

アムンディ 運用戦略セミナー

ポートフォリオにおける 円建て資産の役割の再確認

2025年7月

目次

- I ポートフォリオにおける円建て資産の役割の再確認
～日銀の金融政策と円金利動向を踏まえて～ [p. 4](#)
- II 日本株の投資環境とターゲット・ジャパン運用戦略 [p. 17](#)
- III 内外債の投資環境とアクティブ運用戦略 [p. 36](#)



ポートフォリオにおける 円建て資産の役割の再確認

～日銀の金融政策と 円金利動向を踏まえて～

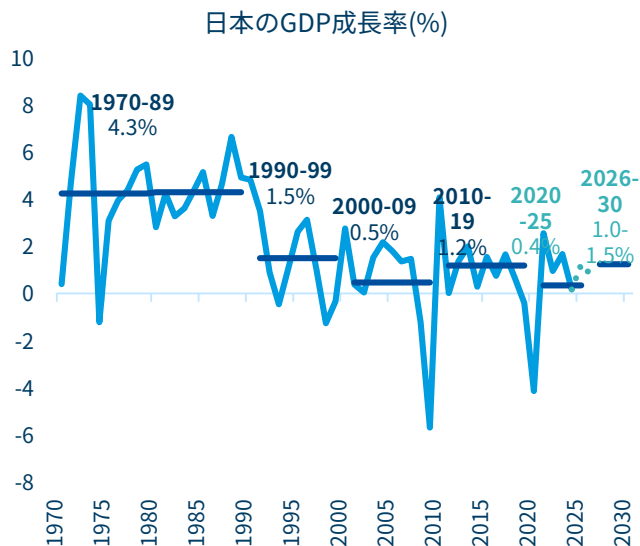
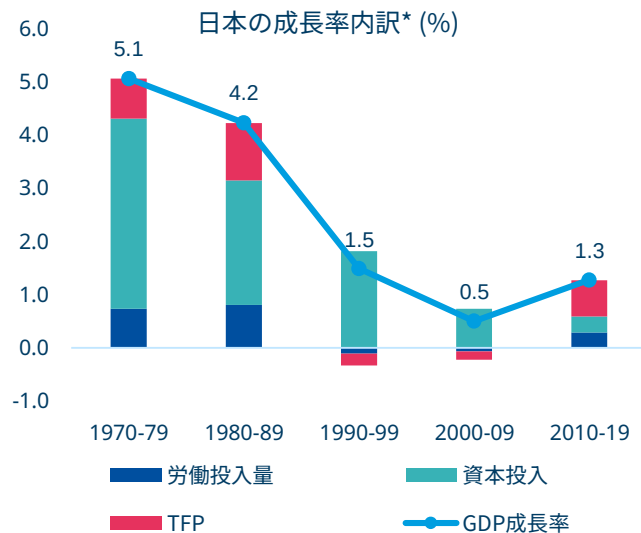
アムンディ・ジャパン

CIO

有江 慎一郎

日本の成長：緩やかな回復が続く見込み

1990年代、2000年代の恒常的な減少は、資本蓄積の鈍化と人口動態に起因している

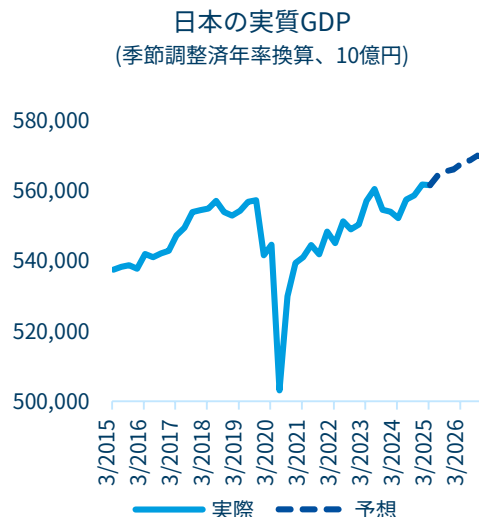
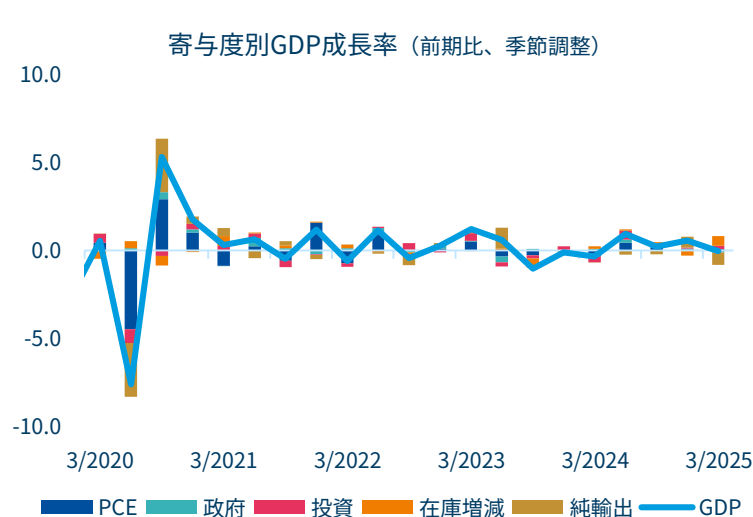


*平均GDP成長率には若干のずれがあるが、分析には影響しない。
TFP = 全要素生産性

出所：Amundi Investment Institute, World Bank, CEIC, Penn World Table 10.01 2025年6月12日現在

日本：緩やかな回復が続く

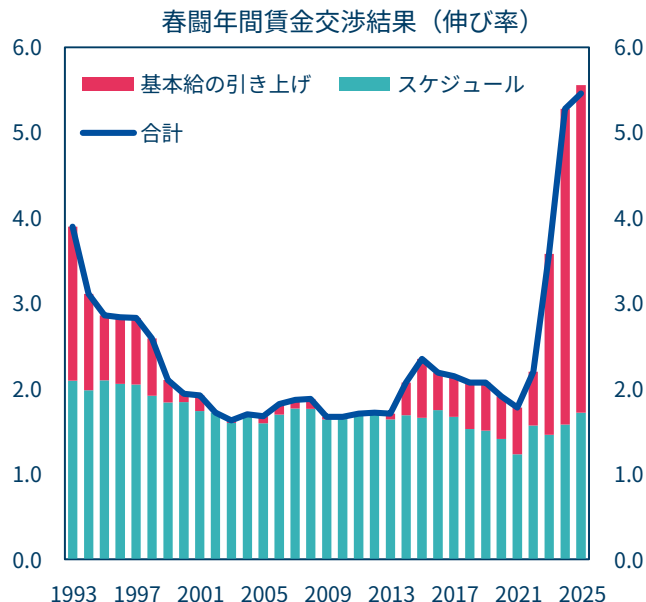
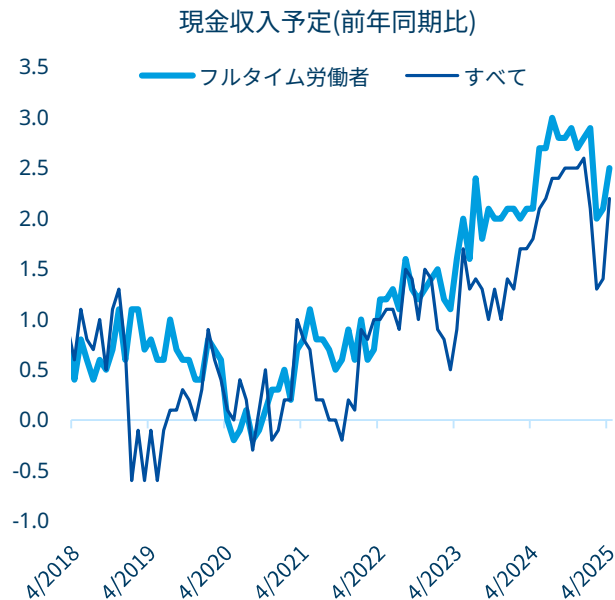
景気回復は不安定だが、消費の伸びは2024年半ば以降プラスを維持している



出所：Amundi Investment Institute, CEIC 2025年6月12日現在

マクロの賃金上昇率は第1四半期に一時的に後退した

しかし、25年度の交渉賃金は大幅な伸びを維持するため、3%近くまで回復するとみられる

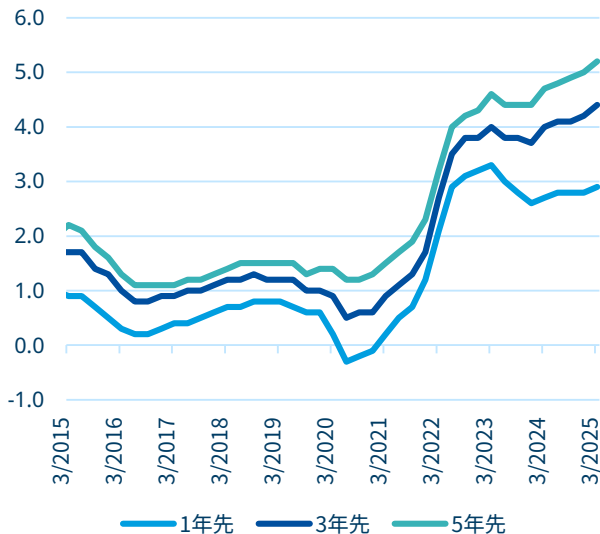


出所：Amundi Investment Institute、ブルームバーグ、連合 2025年6月12日現在

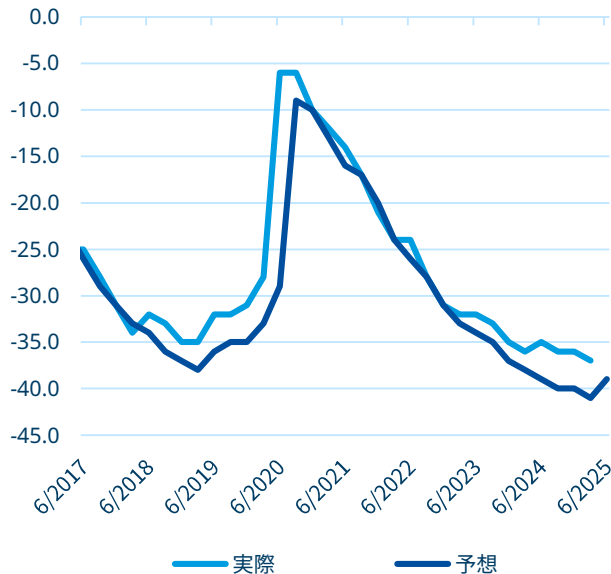
企業の中期インフレ期待は緩やかに上昇

労働力不足は依然として深刻だ

短観企業生産物価上昇率見通し(%)



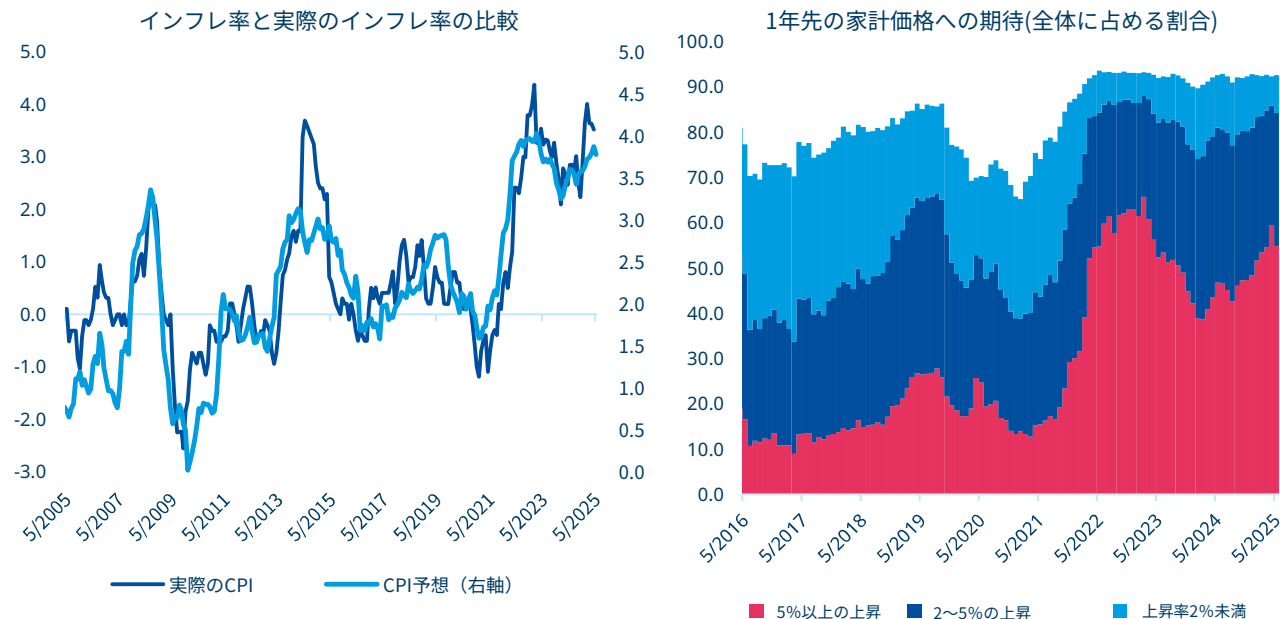
短観の雇用条件：過剰 - 不十分



出所：Amundi Investment Institute、CEIC 2025年6月12日現在

家計のインフレ期待は粘着性がある

ほとんどの家庭は、1年以内に物価が少なくとも2%上昇すると予想している

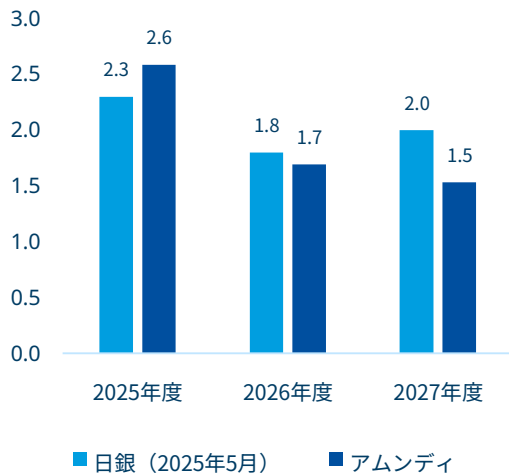


出所：Amundi Investment Institute、内閣府 2025年6月12日現在

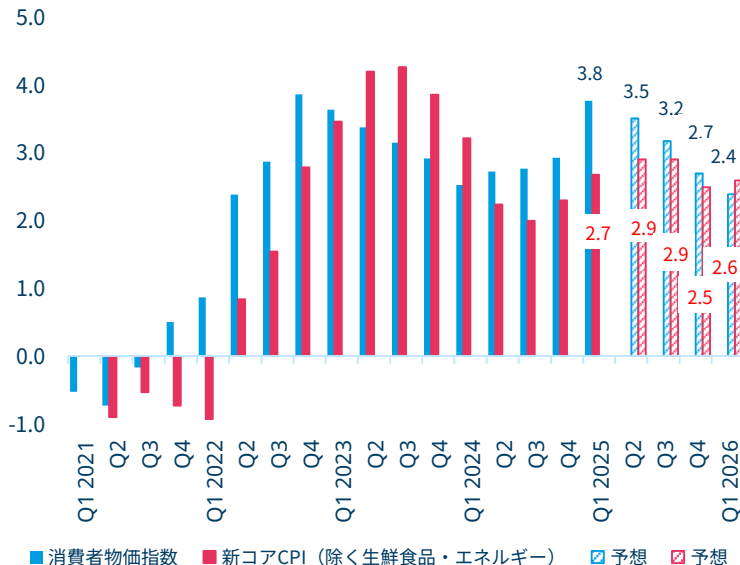
2025年の消費者物価指数は目標値2%を大幅に上回ると予想される

2026/2027年のインフレ率は1.5%と推定される基礎インフレ率に向かって緩やかになると予想する

予想コアCPI
(除く生鮮食品とエネルギー)



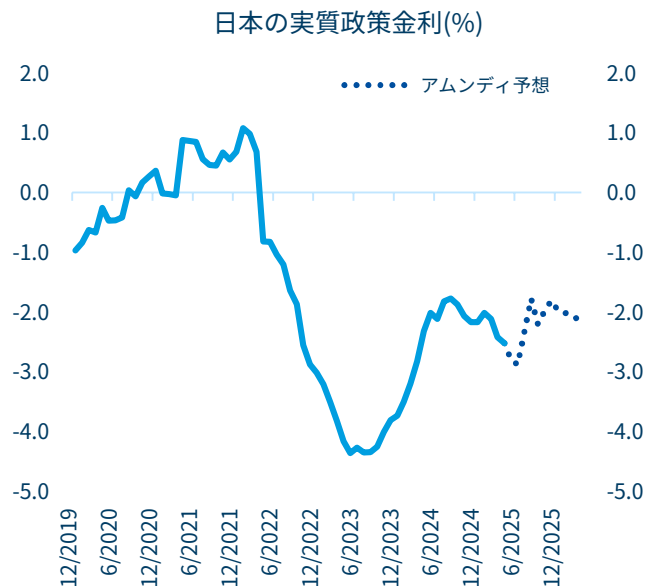
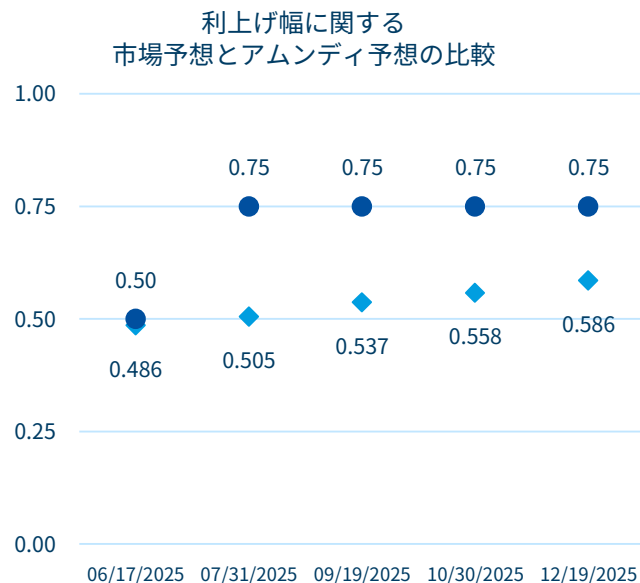
日本のインフレ見通し (前年比)



出所：Amundi Investment Institute、日本銀行、CEIC 2025年6月13日現在

解放記念日と5月のハト派の日銀の後、利上げは織り込まれた

2025年の利上げは7月にもう1回実施され、最終金利は0.75%になると予想、QTは継続される



出所：ブルームバーグ、Amundi Investment Institute

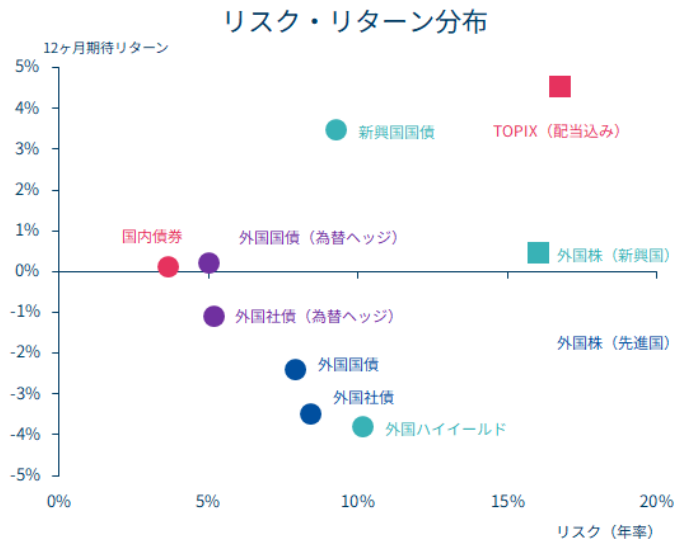
現在の資産別見通し

国債	前月比 変化	--	-	=	+	++
米国				◆		
欧州	▼			◆		
英国					◆	
日本			◆			
株式	前月比 変化	--	-	=	+	++
米国			◆			
欧州					◆	
日本					◆	
新興国					◆	
中国				◆		
中国除く新興国					◆	
インド					◆	
クレジット	前月比 変化	--	-	=	+	++
米国投資適格				◆		
米国ハイイールド			◆			
欧州適格						◆
欧州ハイイールド				◆		
新興国債券	前月比 変化	--	-	=	+	++
中国国債				◆		
インド国債						◆
先進国通貨建て 新興国債券						◆
現地通貨建て 新興国債券						◆
新興国社債						◆

▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

出所：Amundi Investment Institute、2025年6月18日 ユーロベースの投資家に対する見解。本資料は特定の時点における市場環境の評価を示すものであり、将来の事象の予測や将来の結果を保証するものではない。本情報は、読者が調査、投資助言、または特定のファンドや証券に関する推奨として依拠すべきではない。本情報は厳密には例示および教育目的であり、変更される場合がある。本情報は、アムンディ商品の現在、過去または将来の実際の資産配分やポートフォリオを表すものではない。

リスク・リターン(期待リターン)分布と相関



出所：ブルームバーグ、Amundi Investment Institute、アムンディ・ジャパン加工

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
① TOPIX (配当込み)	1.00									
② 外国株 (先進国)	0.59	1.00								
③ 外国株 (新興国)	0.56	0.75	1.00							
④ 国内債券	-0.23	-0.16	-0.02	1.00						
⑤ 外国国債	0.36	0.66	0.54	0.19	1.00					
⑥ 外国国債 (為替ヘッジ)	-0.09	-0.17	-0.12	0.46	0.06	1.00				
⑦ 外国社債	0.43	0.72	0.61	0.15	0.98	0.00	1.00			
⑧ 外国社債 (為替ヘッジ)	0.10	0.00	0.09	0.38	0.09	0.92	0.12	1.00		
⑨ 外国ハイイールド	0.81	0.68	-0.02	0.89	-0.23	0.94	-0.08	0.88	1.00	
⑩ 新興国国債	0.75	0.74	0.01	0.82	-0.19	0.84	-0.04	0.77	0.88	1.00

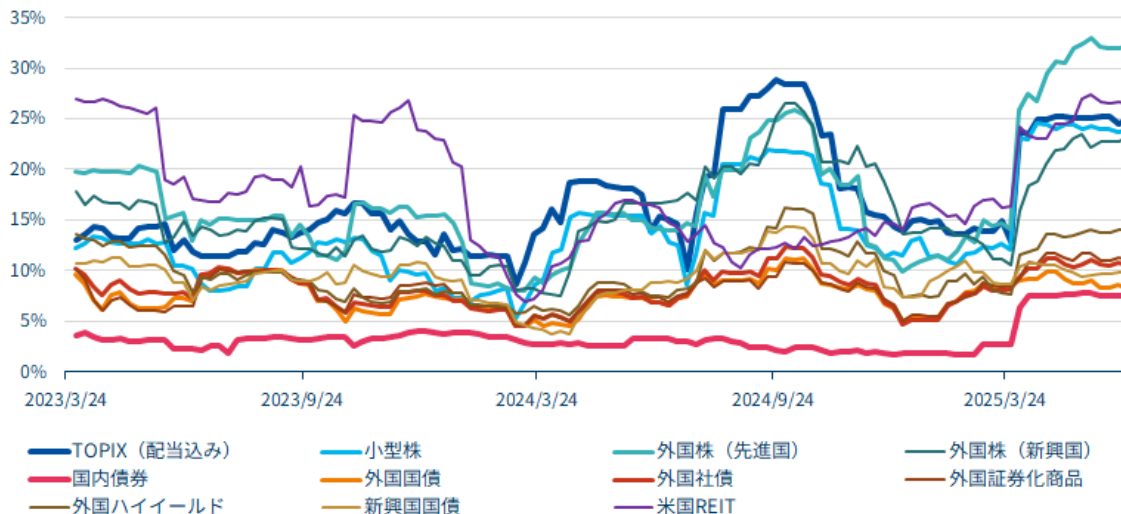
(算出方法について)

- 各資産のリスク、及び各資産間の相関の算出は2022年12月30日～2025年6月27日までの週次データを使用
- 各資産クラスの期待収益率(概算値)はAmundi Investment Institute作成の2026年6月までの市場予測値を基にAmundi Japanが算出

・基準日：2025年6月11日

トランプ関税が市場のボラティリティを押し上げ

市場変動率の推移（13週変動率）

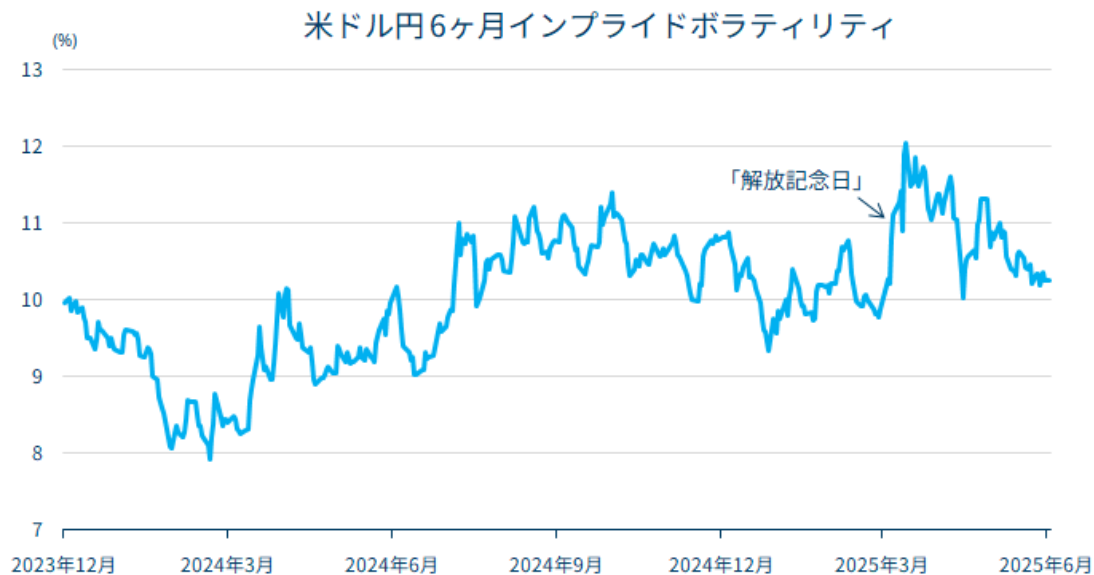


小型株：TOPIX小型株、外国株（先進国）：MSCIコクサイ、外国株（新興国）：MSCI新興国、国内債券：NOMURA BPI、外国国債：FTSE世界国債インデックス（日本を除く、円ベース）、外国社債：ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート社債、外国証券化商品：ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート証券化、外国ハイイールド：ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド、新興国国債：JPモルガン新興国国債、米国REIT：FTSE NAREIT

使用データ期間:2022年12月30日～2025年6月27日の週次データ、各資産の13週間の変動率の標準偏差

出所：ブルームバーグ、アムンディ・ジャパン加工

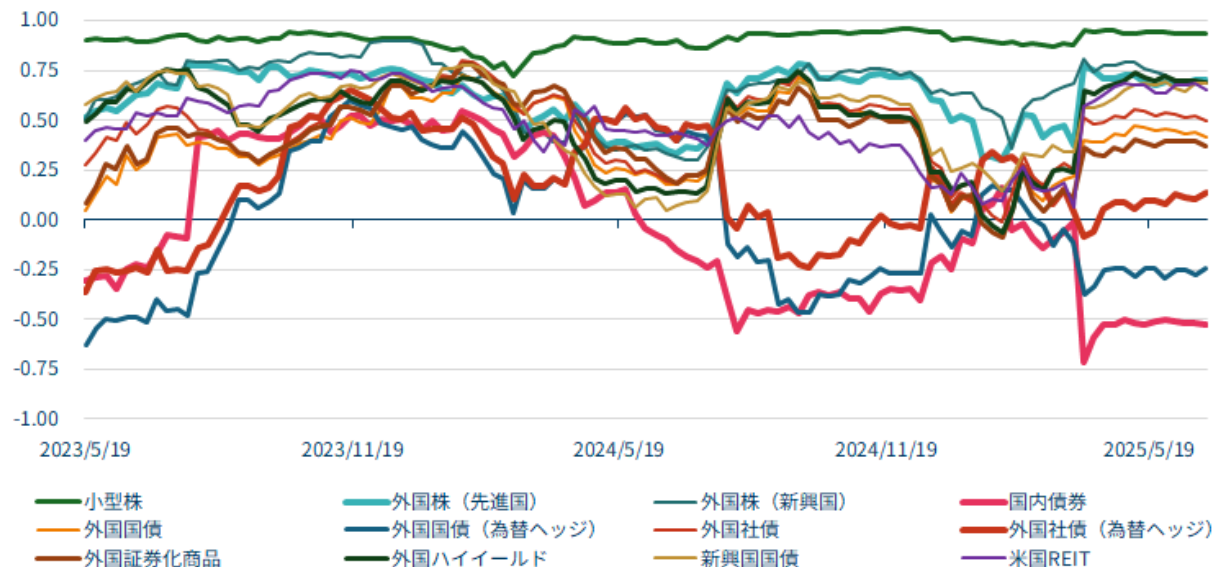
特に米ドルのボラティリティの上昇が顕著



出所：ブルームバーグ

国内債券は国内株投資の良いヘッジになり得る

TOPIX(配当込み) との相関の推移 (20週データ)

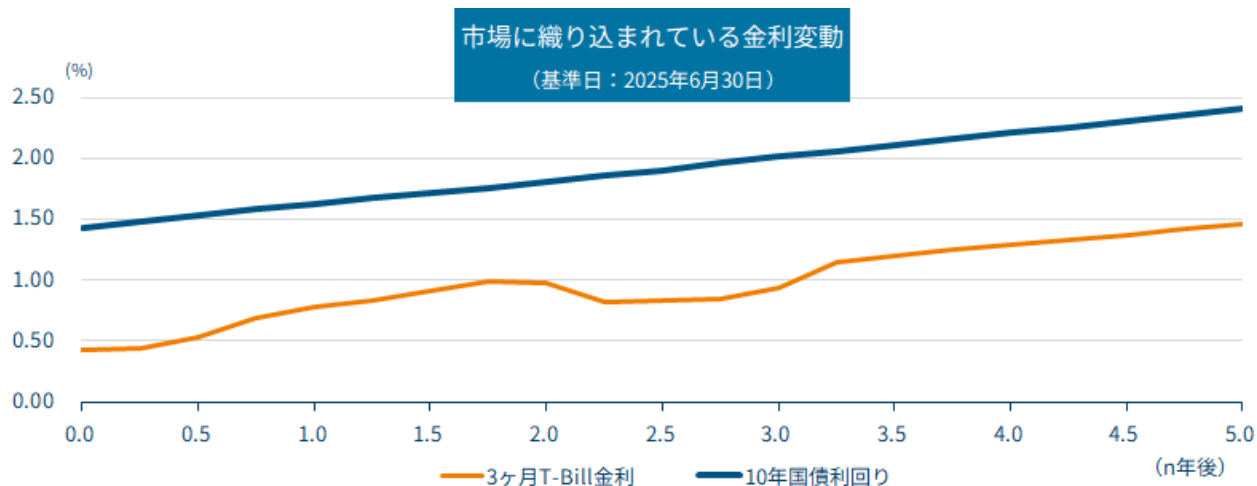


小型株：TOPIX小型株、外国株（先進国）：MSCIコクサイ、外国株（新興国）：MSCI新興国、国内債券：NOMURA BPI、外国国債：FTSE世界国債インデックス（日本を除く、円ベース）、外国社債：ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート社債、外国証券化商品：ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート証券化、外国ハイイールド：ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド、新興国国債：JPモルガン新興国国債、米国REIT：FTSE NAREIT

使用データ期間:2022年12月30日～2025年6月27日の週次データ、TOPIXと各資産の20週間の相関

出所：ブルームバーグ、アムンディ・ジャパン加工

国内債券は金利上昇してもリターンはプラスを維持できる？



出所：ブルームバーグ、アムンディ・ジャパン加工



日本株の投資環境と ターゲット・ジャパン運用戦略

アムンディ・ジャパン

ターゲット・ジャパン ヘッド 春川直史

01

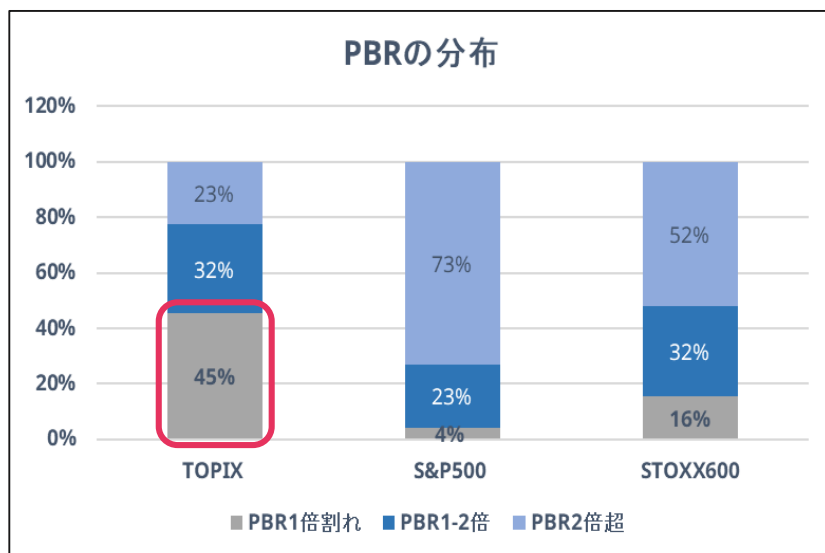
日本株式市場の構造的変化と 国内株式ターゲット戦略

東証によるPBR1倍割れ企業への改善要請

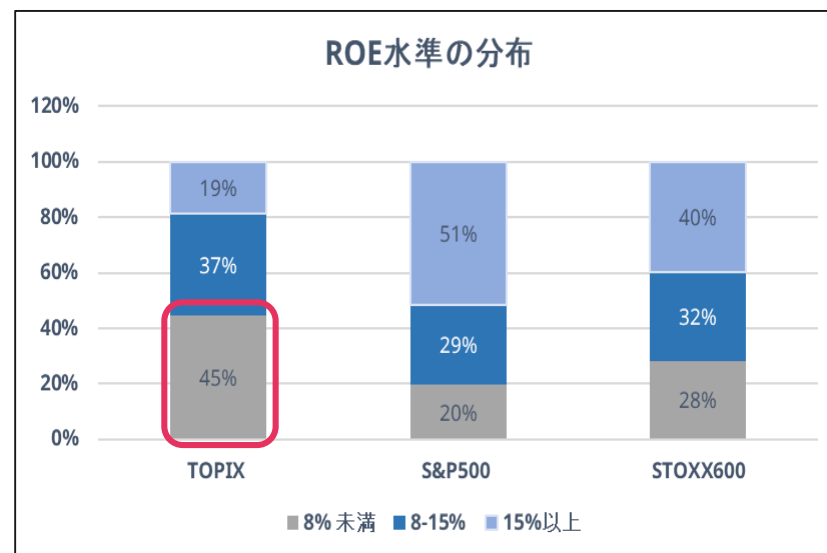
PBR1倍割れ企業、企業価値向上へのプレッシャー

PBR 1 倍割れ＝解散価値以下、多くの1倍割れの原因は低資本効率にあり

PBR TOPIX vs 主要先進国指数



ROE TOPIX vs 主要先進国指数

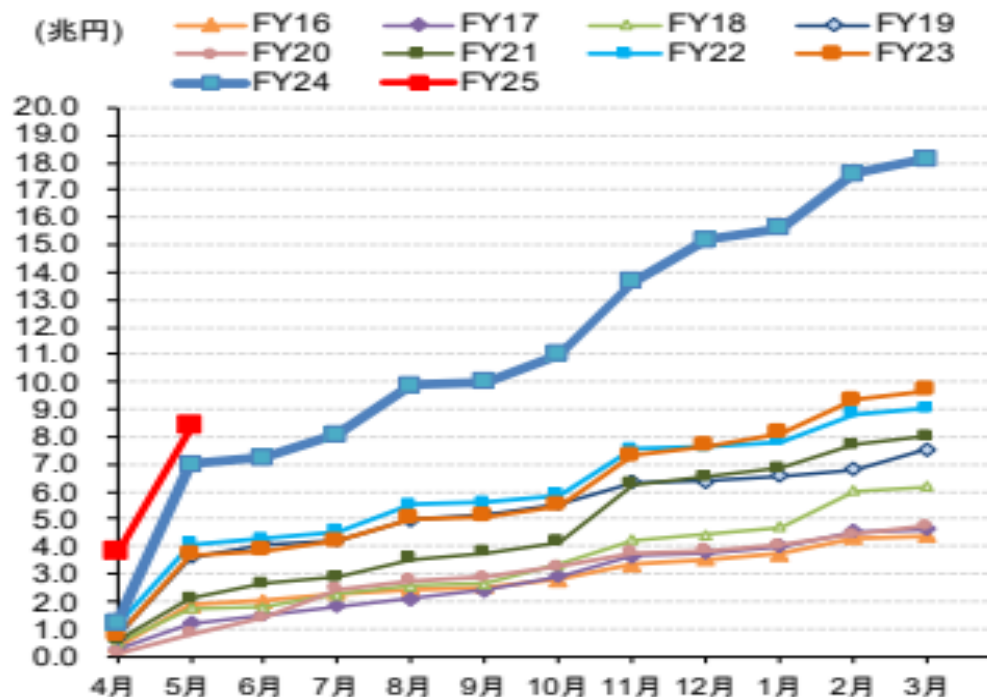


出所: Bloombergのデータを元にアムンディ・ジャパン作成。2025年5月末時点。

日本株式市場の構造的変化①

PBR1倍割れ企業、企業価値向上へのプレッシャー

自社株買い設定枠の推移

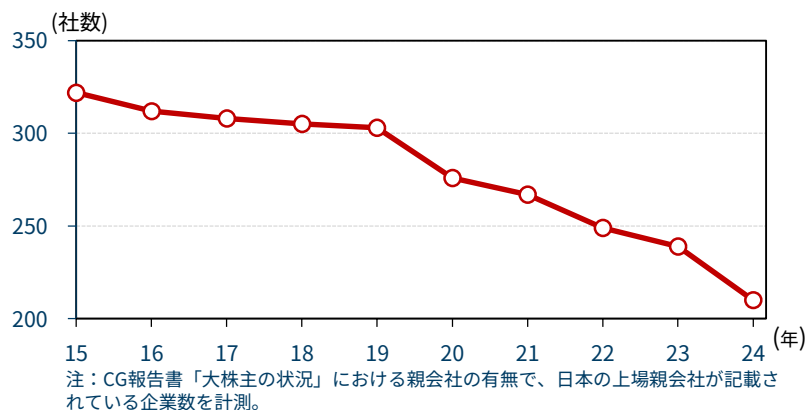


出所：証券会社のデータをもとにアムンディ・ジャパンが作成。ユニバースはTOPIX採用銘柄。データは2025年5月30日時点

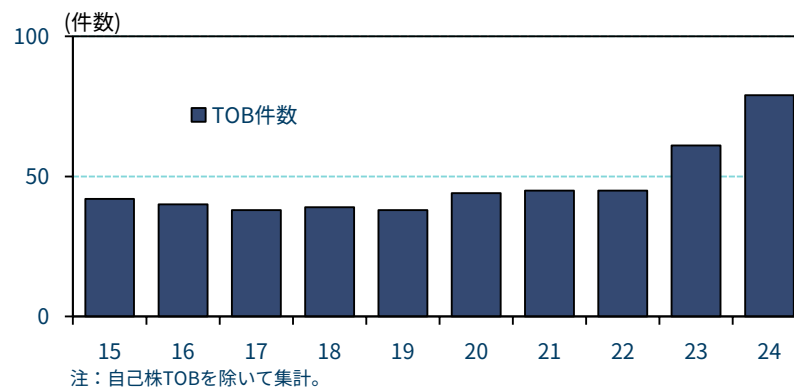
日本株式市場の構造的変化②

PBR1倍割れ企業、企業価値向上へのプレッシャー

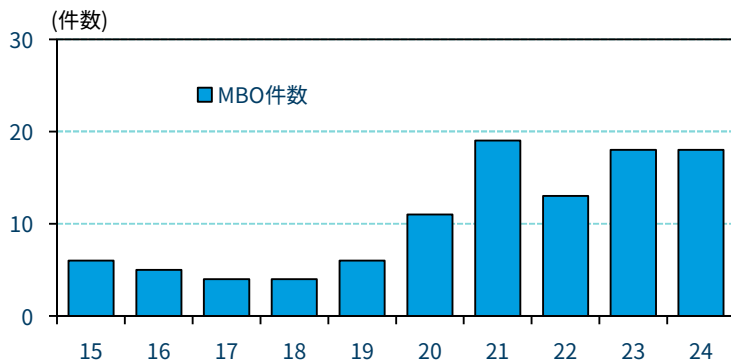
親会社が上場企業である上場子会社数



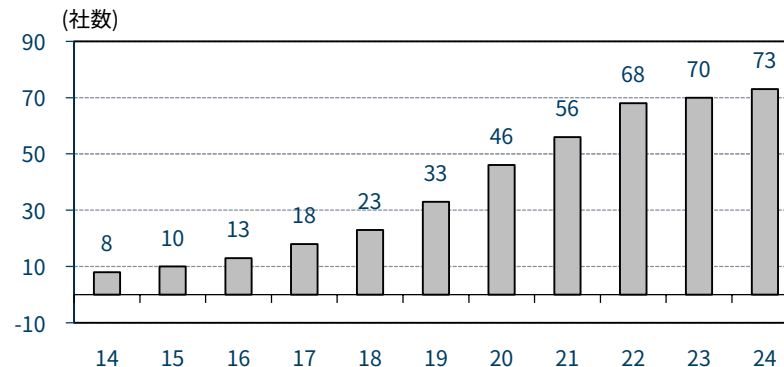
日本のTOB件数



日本のMBO件数



日本に参入しているアクティビストファンド数の推移

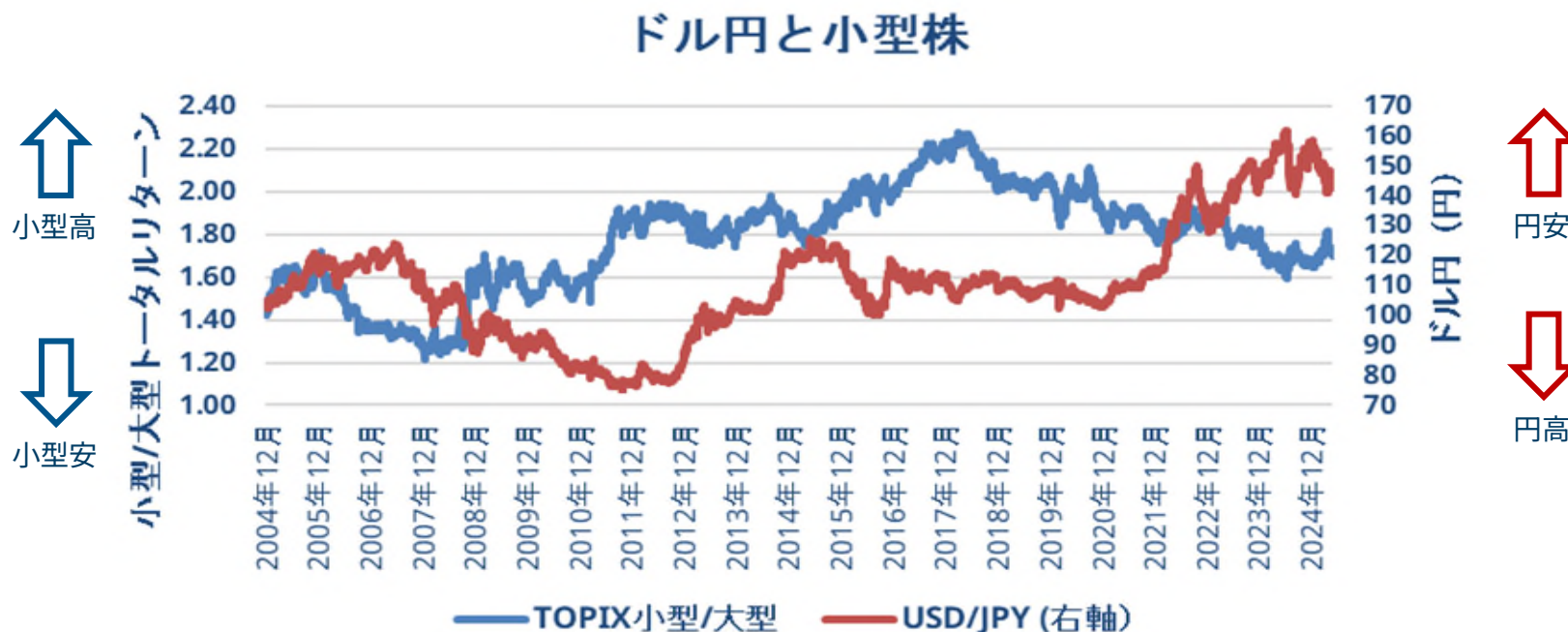


出所：証券会社のデータをもとにアムンディ・ジャパンが作成。データは24年末まで。

日本株式市場の構造的変化③

円安トレンドが転換へ

— 円高は内需系企業の多い小型株にポジティブ



出所：Factsetのデータをもとにアムンディ・ジャパン作成。2004年12月30日～2025年5月30日まで。TOPIX小型指数トータルリターンをTOPIX大型指数トータルリターンで割って算出。日次。

日本株式市場の構造的変化④

小型株の割安性

- 過去20年の中で対大型株、小型株の割安が長期にわたって続いている
- 景気回復局面、内需回復局面では小型株が選好され易い

過去20年間のTOPIX小型とTOPIXコア30のPER差推移



出所：Factsetのデータをもとにアムンディ・ジャパン作成。2004年12月30日～2025年5月30日まで。TOPIX Core30とTOPIX小型のPER（過去12か月）で比較。

02

国内株式ターゲット戦略 概要と運用プロセス

国内株式ターゲット戦略 ～概要～

主要特性

銘柄数	– 50～100銘柄。
保有期間	– 平均3～4年程度。（過去実績）
回転率	– 年間30%程度。（過去実績）
ユニバース	– 国内全上場銘柄。（約3,900銘柄）
リターン（超過収益）	– 明確な目標は設定していませんが、過去実績（設定来）は年率3%程度。
トラッキング・エラー	– 明確な目標は設定していませんが、過去実績（設定来）は8%程度。
1セクター配分上限	– 独自の10分類で20%を目安。
1銘柄配分上限	– 5%程度。（規定上は10%）
流動性	– 原則、1銘柄あたりの投資株数は日々売買高の40倍までとしています。

（注）TOPIXを参考ベンチマークとして使用。

（出所）アムンディ・ジャパン。このスライドはご参考です。予告なしに変更することがあります

国内株式ターゲット戦略 ～概要～

投資哲学と運用スタイルの特長

投資哲学

企業の本源的価値と市場の評価との差異を見極めた投資を行い、投資先との対話 など活用し株主価値を顕在化させることが、長期安定的な資産の成長をもたらす。

運用スタイルの特長

ボトムアップによる アクティブ運用

運用はボトムアップによるアクティブ運用を行い、特定の株価指標にとらわれず、受託財産の長期的な成長を目指す。

銘柄選別の3本の柱

株価の割安度（PBRバリュー）、財務の健全性および株主価値の増大を図る余力の3点すべてが高い銘柄を投資対象とし、調査により銘柄を選別。

企業価値向上への対話

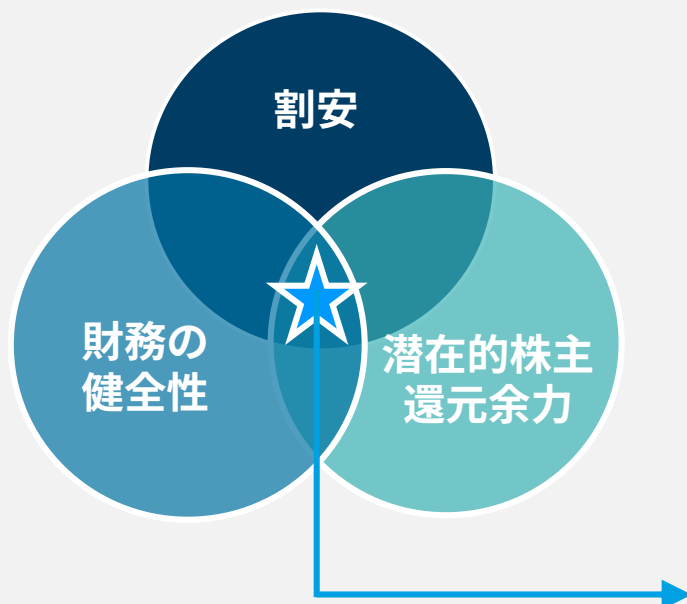
企業価値向上のために必要な投資先企業との対話に努める。

（出所）アムンディ・ジャパン。このスライドはご参考です。予告なしに変更することがあります。

国内株式ターゲット戦略 ～運用プロセス～

定量スクリーニング(全上場企業約3,900社から約300社に絞り込み)

— 保守的な独自バリュエーションを用いた定量分析で、3つの基準をすべて満たす銘柄を厳選



— 割安

低PBR (基本的に1倍割れ)

+

— 財務健全性

キャッシュリッチ ⇒ 低負債比率、高現預金等比率

+

— 高い潜在的株主還元余力

高配当可能比率、高自社株買付可能比率



- ・ 市場下落時の下方リスクの抑制
- ・ 小型株中心

(出所) アムンディ・ジャパン。このスライドはご参考です。予告なしに変更することがあります。

国内株式ターゲット戦略 ～特徴・ポイント～

特徴① 割安・財務健全性・還元余力

— 割安で、財務が健全、株主還元の期待度が高い銘柄でファンドを構成

ファンドのバリュエーション

	ターゲット*	TOPIX	
PBR	0.78倍	1.40倍	割 安
修正負債比率**	22.0%	73.5%	
現預金＋有価証券** (対 時価総額)	57.5%	26.0%	財務健全
配当可能比率*** (対 時価総額)	57.0%	22.7%	
自社株買付可能比率*** (対 時価総額)	66.1%	27.5%	還元余力

(2025年5月末現在)

(注) TOPIXを参考ベンチマークとして使用。以降のページについても特に注記がないものは同じ

* データのターゲット・ファンドは、「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド（2003年11月18日設定）」を使用。以降のページについても特に注記がないものは同じ

**金融株・日本郵政株を除く

***配当可能比率、自社株買付可能比率：会社法の規定を考慮し、当社独自の方法で算出しています。

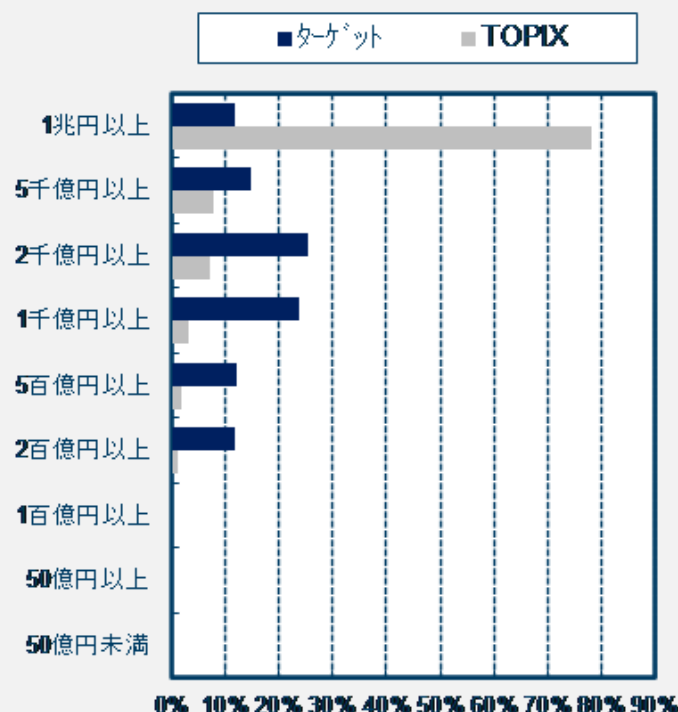
(出所) NRI、ASTRAのデータをもとにアムンディ・ジャパンで算出

国内株式ターゲット戦略 ～特徴・ポイント～

特徴②小型株組み入れ比率の高さ

時価総額分位別構成比

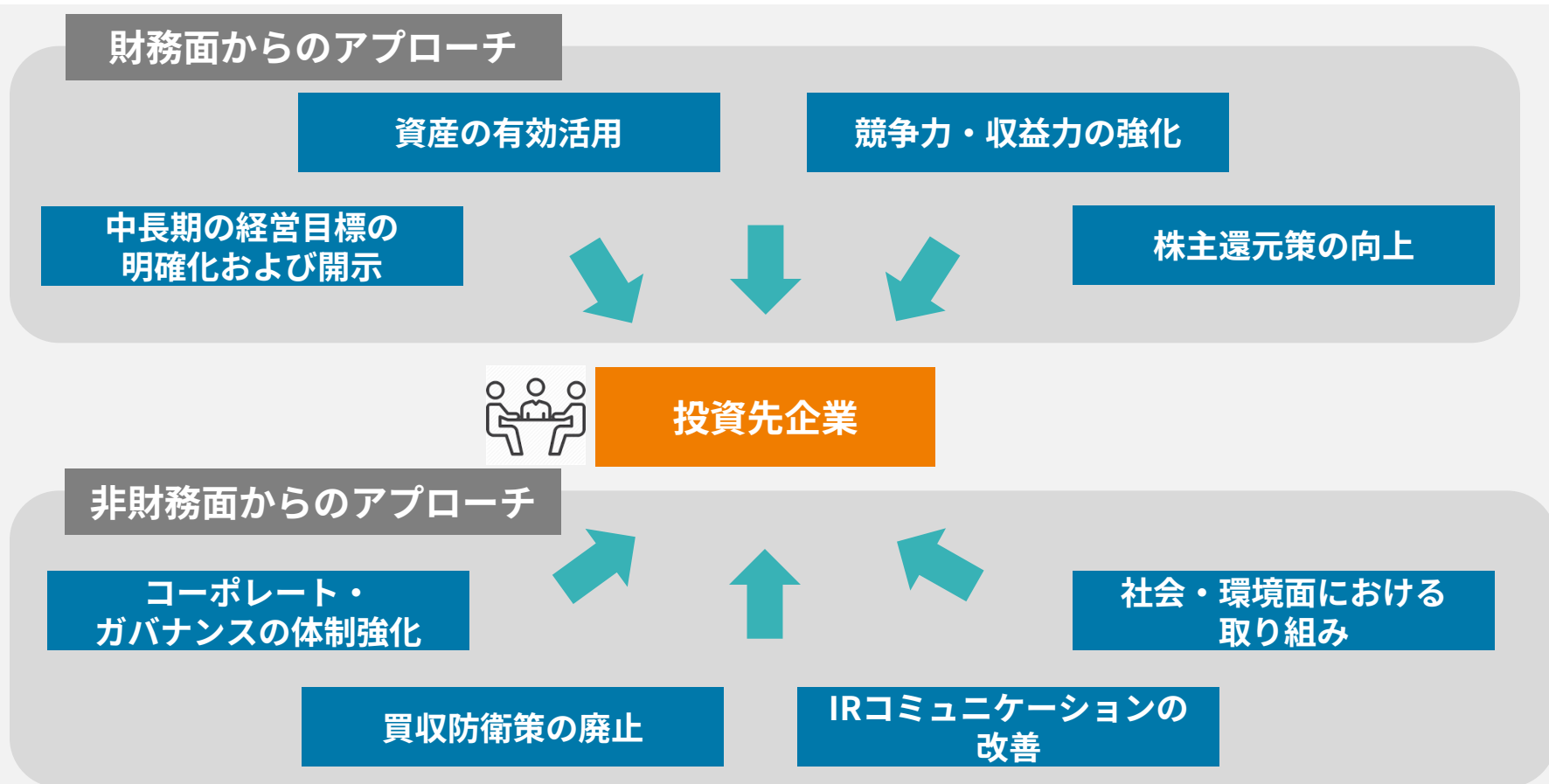
時価総額	銘柄数		組み入れ構成比	
	ターゲット	TOPIX	ターゲット	TOPIX
5兆円以上	1	39	1.0	46.5
2兆円以上	1	59	3.8	20.5
1兆円以上	4	78	6.9	11.2
5千億円以上	9	116	14.8	7.8
2千億円以上	21	251	25.5	7.4
1千億円以上	23	265	23.9	3.3
5百億円以上	16	336	12.3	2.0
2百億円以上	22	413	11.7	1.2
1百億円以上	0	108	0.0	0.2
50億円以上	0	19	0.0	0.0
50億円未満	0	2	0.0	0.0
合計・平均	97	1,686	4952億円	80734億円



(出所) NRIのデータをもとにアムンディ・ジャパンで算出、2025年5月末現在

国内株式ターゲット戦略 ～運用プロセス～

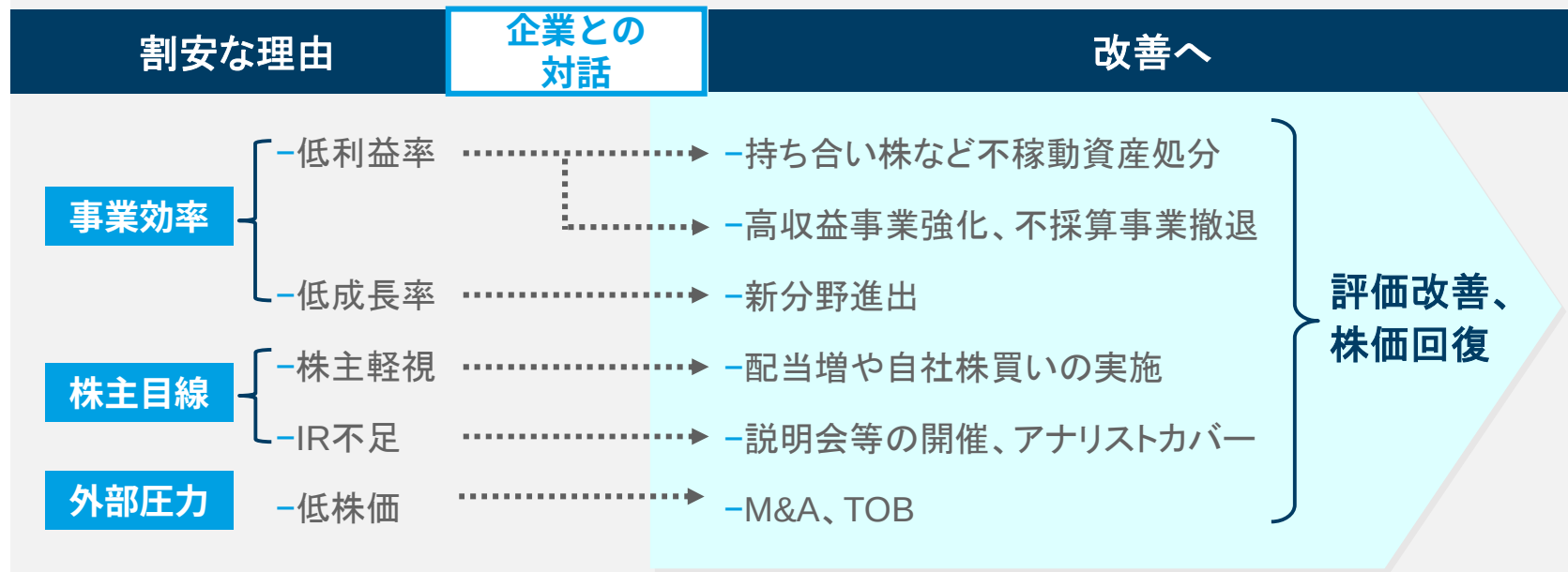
対話による本質的価値の向上、顕在化の促進



(出所) アムンディ・ジャパン。このスライドはご参考です。予告なしに変更することがあります。

企業価値向上によるリターンの獲得

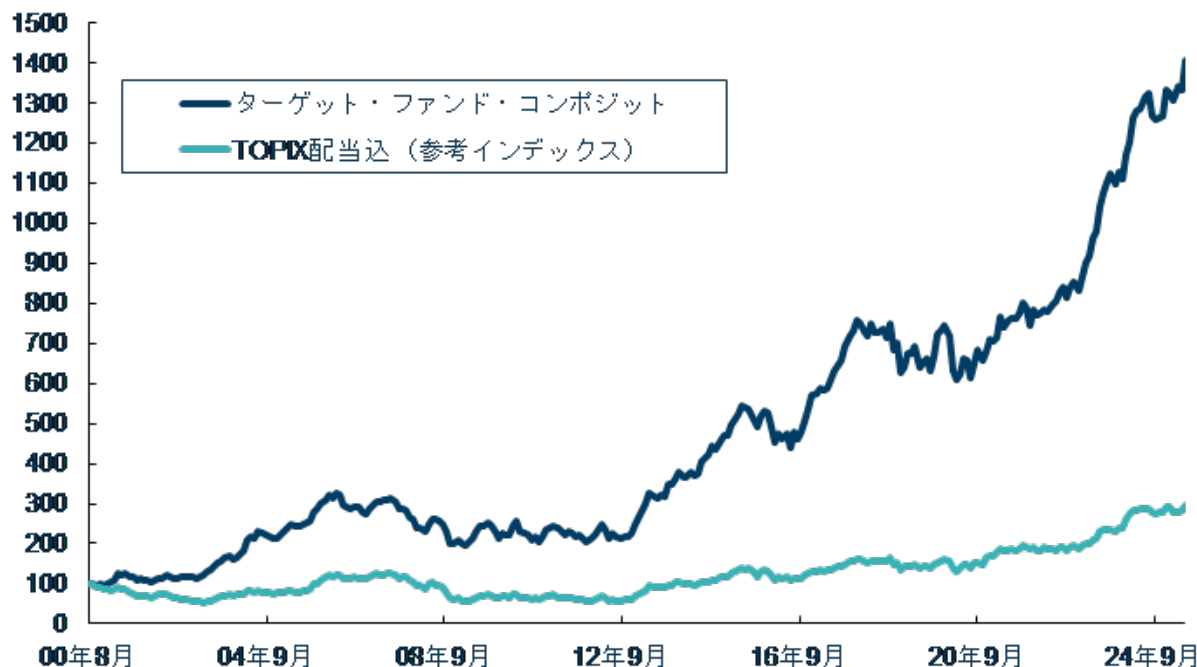
運用プロセスの全体像



(出所) アムンディ・ジャパン。このスライドはご参考です。予告なしに変更することがあります。

運用実績 ターゲット・ファンド 2025年5月末現在

2025年5月末現在	累積リターン			年率リターン			年率リスク		
	1ヵ月	3ヵ月	1年	3年	5年	開始以来	3年	5年	開始以来
ターゲット・ジャパン戦略コンボジット	5.41%	7.66%	9.52%	20.87%	16.30%	11.27%	9.05%	10.47%	14.69%
TOPIX配当込(参考インデックス)	5.10%	5.69%	3.58%	16.44%	15.09%	4.47%	11.18%	12.14%	16.50%



年度	当戦略*	TOPIX配当込 (参考インデックス)	超過 リターン
2000年度	10.01 %	-14.88 %	24.89 %
2001年度	0.69 %	-16.22 %	16.91 %
2002年度	10.27 %	-24.81 %	35.09 %
2003年度	69.91 %	51.13 %	18.78 %
2004年度	19.70 %	1.42 %	18.28 %
2005年度	30.47 %	47.85 %	-17.37 %
2006年度	-6.19 %	0.29 %	-6.48 %
2007年度	-23.86 %	-28.05 %	4.19 %
2008年度	-11.46 %	-34.78 %	23.32 %
2009年度	18.26 %	28.47 %	-10.21 %
2010年度	-0.94 %	-9.23 %	8.29 %
2011年度	2.43 %	0.59 %	1.84 %
2012年度	22.33 %	23.82 %	-1.49 %
2013年度	25.45 %	18.56 %	6.89 %
2014年度	34.61 %	30.69 %	3.92 %
2015年度	-6.74 %	-10.82 %	4.08 %
2016年度	22.86 %	14.69 %	8.17 %
2017年度	23.11 %	15.87 %	7.25 %
2018年度	-6.10 %	-5.04 %	-1.06 %
2019年度	-9.33 %	-9.50 %	0.17 %
2020年度	25.40 %	42.13 %	-16.73 %
2021年度	2.17 %	1.99 %	0.18 %
2022年度	17.24 %	5.81 %	11.43 %
2023年度	37.86 %	41.34 %	-3.48 %
2024年度	6.26 %	-1.55 %	7.81 %
2025年度	4.70 %	5.45 %	-0.75 %

*当運用実績はGIPS準拠レコードの一部です

*運用開始は2000年9月、2000年度は2000年9月～2001年3月

(注) 上記の実績はあくまで過去のものであり、投資一任契約に基づいて提供予定のプロダクトの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

運用実績

コーポレート・ガバナンス改善とパフォーマンス

年度	当戦略*	TOPIX配当込 (参考ベンチマーク)	超過 リターン
2000年度	10.01 %	-14.88 %	24.89 %
2001年度	0.69 %	-16.22 %	16.91 %
2002年度	10.27 %	-24.81 %	35.09 %
2003年度	69.91 %	51.13 %	18.78 %
2004年度	19.70 %	1.42 %	18.28 %
2005年度	30.47 %	47.85 %	-17.37 %
2006年度	-6.19 %	0.29 %	-6.48 %
2007年度	-23.86 %	-28.05 %	4.19 %
2008年度	-11.46 %	-34.78 %	23.32 %
2009年度	18.26 %	28.47 %	-10.21 %
2010年度	-0.94 %	-9.23 %	8.29 %
2011年度	2.43 %	0.59 %	1.84 %
2012年度	22.33 %	23.82 %	-1.49 %
2013年度	25.45 %	18.56 %	6.89 %
2014年度	34.61 %	30.69 %	3.92 %
2015年度	-6.74 %	-10.82 %	4.08 %
2016年度	22.86 %	14.69 %	8.17 %
2017年度	23.11 %	15.87 %	7.25 %
2018年度	-6.10 %	-5.04 %	-1.06 %
2019年度	-9.33 %	-9.50 %	0.17 %
2020年度	25.40 %	42.13 %	-16.73 %
2021年度	2.17 %	1.99 %	0.18 %
2022年度	17.24 %	5.81 %	11.43 %
2023年度	37.86 %	41.34 %	-3.48 %
2024年度	6.26 %	-1.55 %	7.81 %

2000年1月に村上ファンドが「昭栄」に日本初の敵対的な株式の公開買付（TOB）を仕掛ける
2003年12月、米スティー爾・パートナーズが「ソトー」にTOB

2014年2月「スチュワードシップ・コード」策定
2015年6月「コーポレートガバナンス・コード」施行

2023年3月 東証が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請
2023年8月 経産省が「企業買収における行動指針」を策定

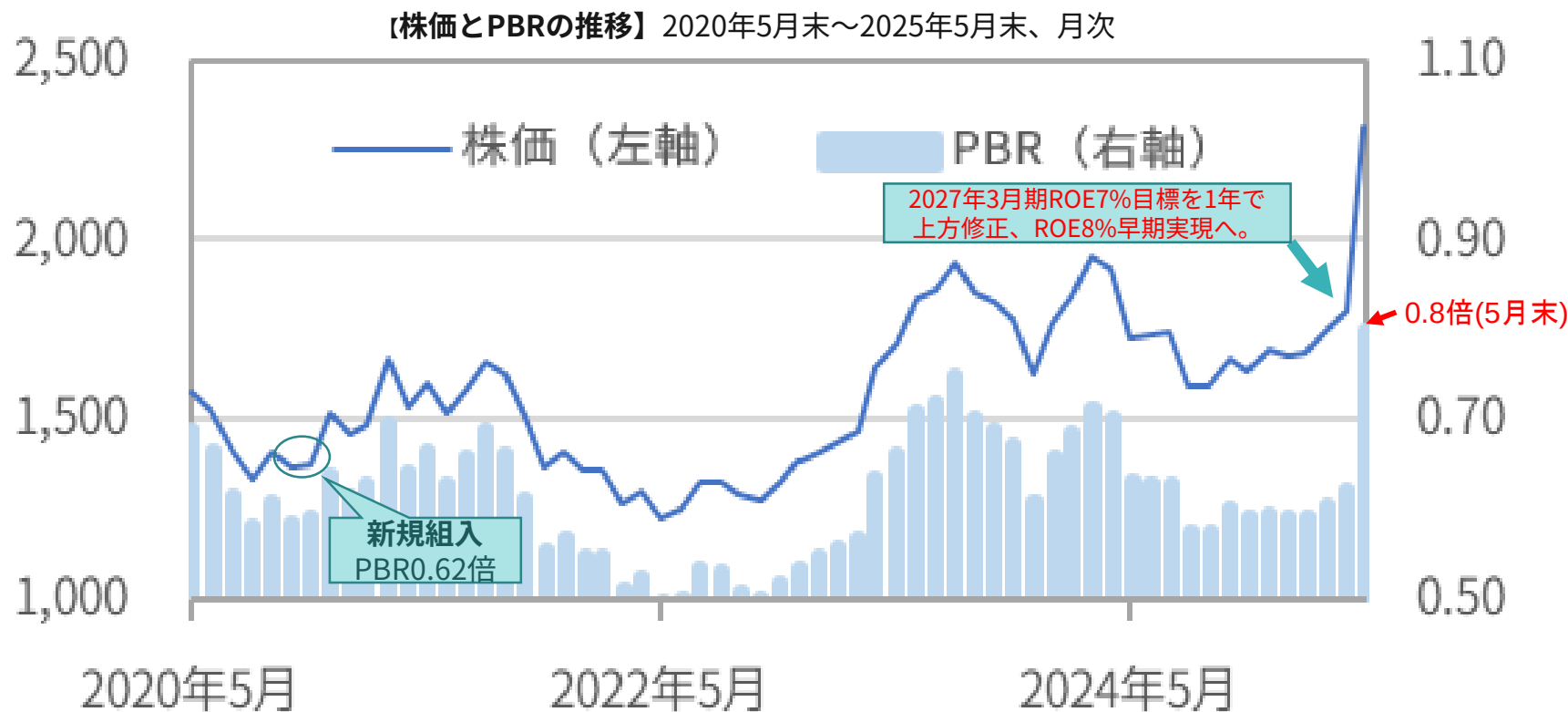
（出所）アムンディ・ジャパン。（期間）2000年9月～2025年3月、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

03

投資事例

タカラスタANDARD (7981) 新社長のもとIR活動を開始・強化へ

1912年創業の総合住宅設備機器メーカー。耐久性・メンテナンス性に優れた独自素材「高品位ホーロー」による製品差別化が最大の強み。キッチンシェア約29%で業界1位。売上の約3割を占めるリニューアル需要が安定した業績牽引役。

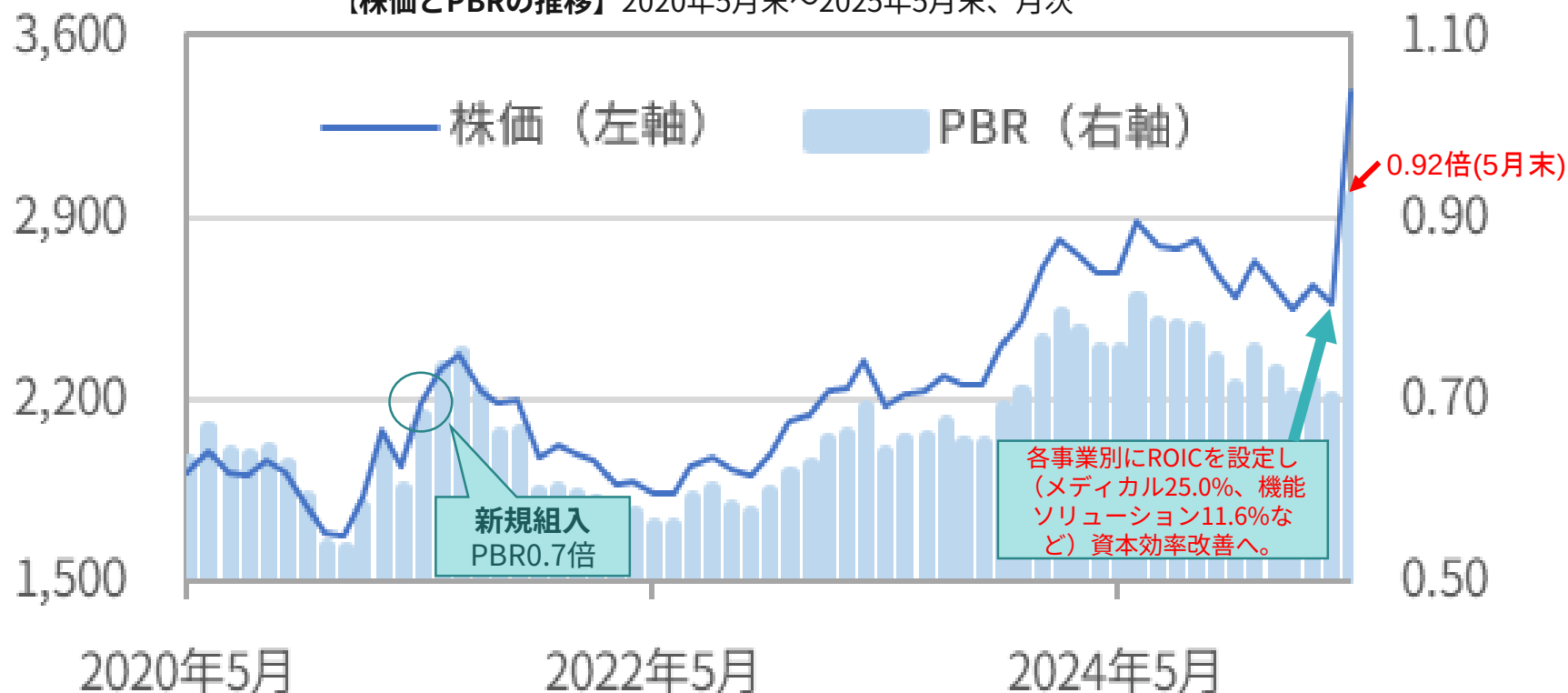


(注) 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
銘柄を例示したものであり、実際の組入とは異なることがあります。また将来のファンドへの実質的な組入を示唆または保証するものではありません。

グンゼ（3002）ポートフォリオ改革により事業の選択と集中を実施

1896年に製糸業で創業。男性肌着で高い知名度。機能ソリューション・メディカル・アパレル・ライフクリエイティブ(不動産)の4事業展開。高シェア・高収益製品多く保有。OA機器向け中間転写ベルト世界トップシェア、メディカルでは国内高シェアの人工皮膚や癒着防止材をグローバル市場へ拡販。

【株価とPBRの推移】2020年5月末～2025年5月末、月次



(注) ROIC(投下資本利益率)・・・事業のために投下した資本を使って、どれだけ効率的に利益を上げたかを測る指標

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

銘柄を例示したものであり、実際の組入とは異なることがあります。また将来のファンドへの実質的な組入を示唆または保証するものではありません。



内外債の投資環境と

アクティブ運用戦略

アムンディ・ジャパン

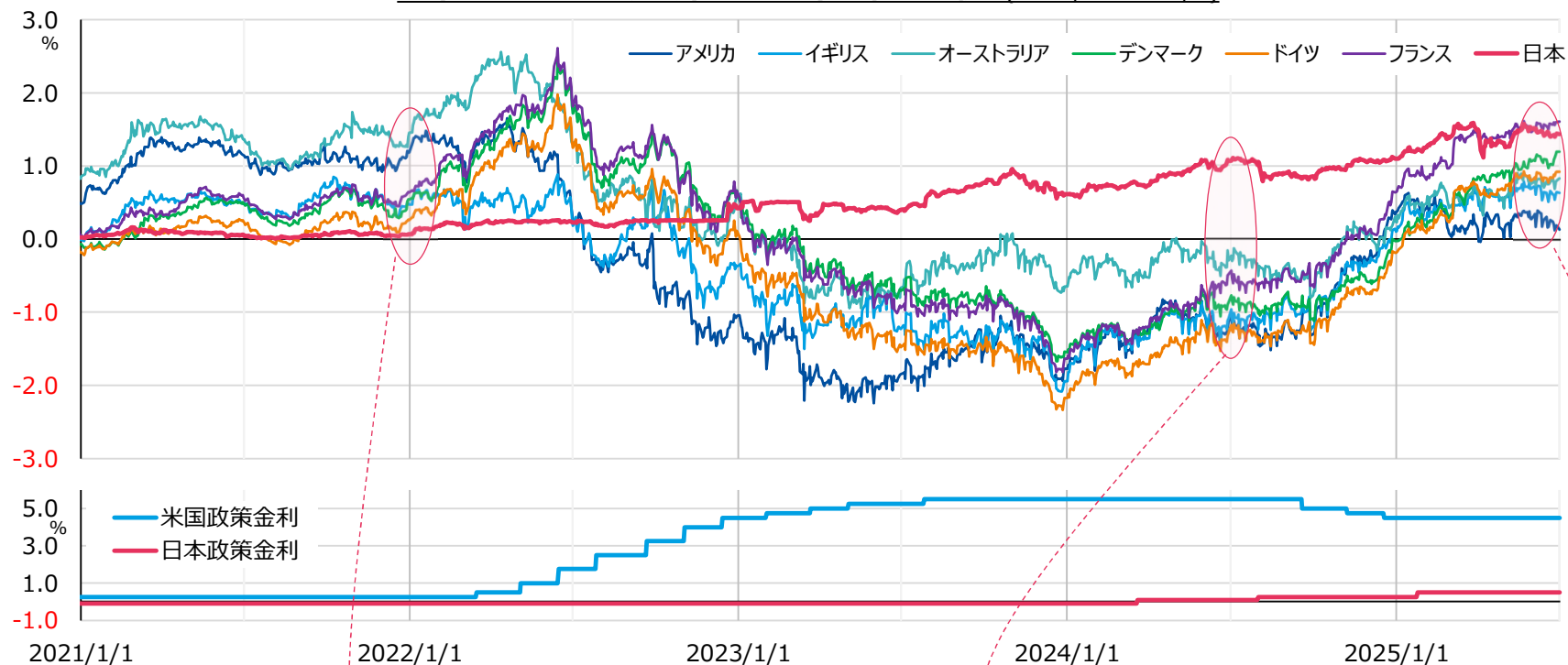
債券運用部

宮内祐季

内外債投資環境－円債と為替ヘッジ外債の利回り推移－

- ここ数年、内外の政策金利の変動により利回り水準や相対的な位置関係は大きく変動してきた。
- 国内債券の魅力度は着実に向上、ヘッジ外債の利回りは再度プラス圏にあり国内債との相対価値判断が重要。

日本国債と為替ヘッジ外債の10年金利の推移 (2021/1～2025/5)



(出所) Bloombergより当社作成
日本以外は為替ヘッジコスト（3ヵ月間年率）を控除。

2021/12末	利回り	ロールダウン	期待リターン	2024/6末	利回り	ロールダウン	期待リターン	2025/5末	利回り	ロールダウン	期待リターン
国内債券*	0.14%	0.22%	0.36%	国内債券*	0.97%	0.54%	1.51%	国内債券*	1.43%	0.62%	2.05%
世界国債**	0.77%	0.30%	1.07%	世界国債**	0.09%	-0.01%	0.08%	世界国債**	0.64%	0.26%	0.90%

*野村BPI総合 **FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）

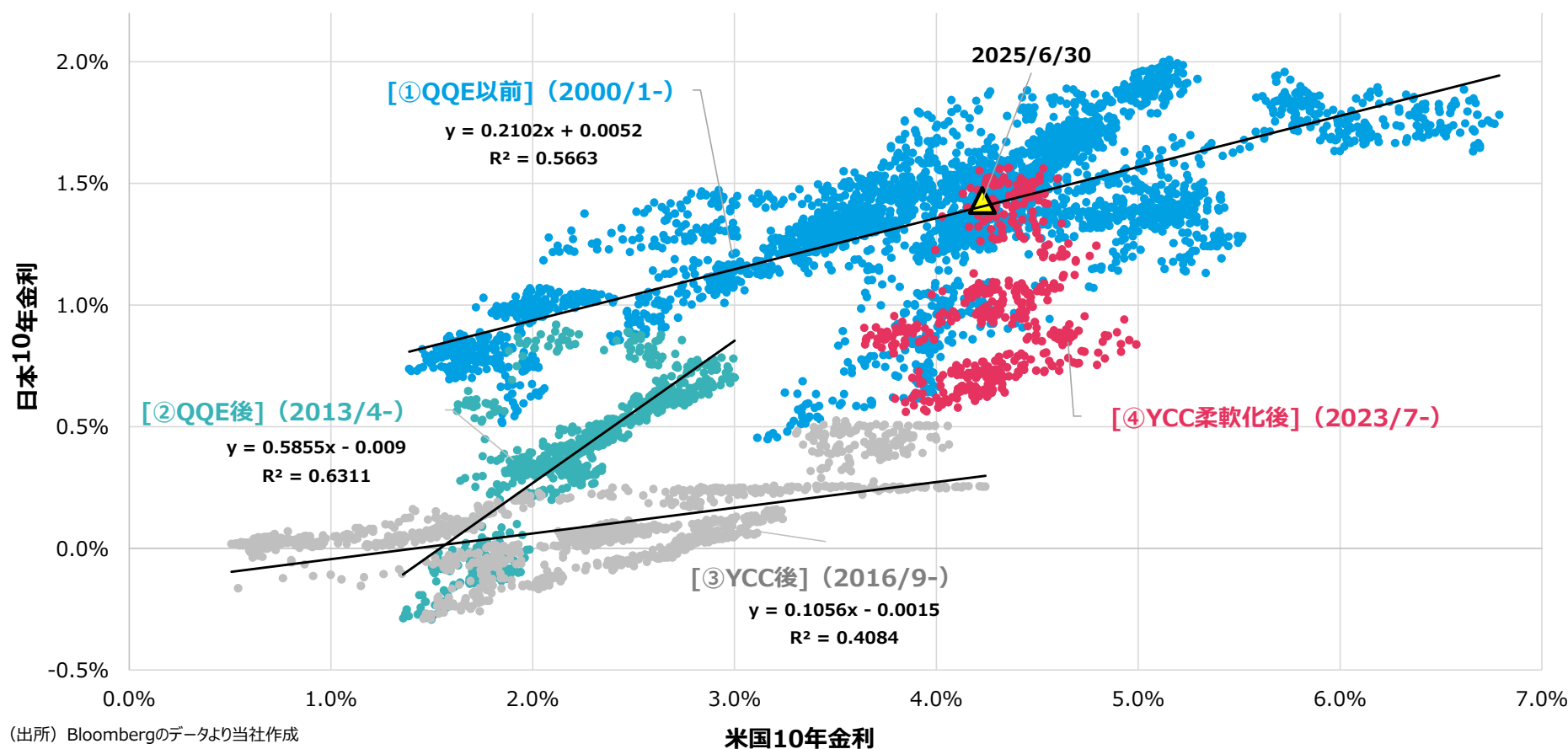
(出所) Bloomberg, YieldBookより当社作成

(注) ベンチマークの概要、著作権等については巻末をご参照ください。

日本の金利水準の現状

- 日本の長期金利は、米国金利（グローバル景況感）との連動性を局面によって変化させながら推移
- 依然として日銀の国債大量保有による金利押し下げ効果が働いていると思われるものの、政策金利は既に2008年以来の水準であるほか、更なる利上げも織り込んでおり、その連動性は量的質的金融緩和(QQE)導入以前の連動性に近い状況に既に戻っている

日米10年金利の関係性 (2000/1~2025/5)



アムンディからのご提案

1. 国内債券とヘッジ外債に機動的にアロケーションする戦略

■ アムンディ・グローバル・ヘッジ債券戦略

円ヘッジ後利回りを重視し、リスク対比での利回りを常に高く保つよう、定性判断を含まない定量ルールベースで内外債にアロケーションする戦略

2. 国内債券における環境改善を積極的に活かしていく戦略

■ 円建債券エンハンスト・アクティブ戦略※

野村BPI+1%を目指す対ベンチマークの国内債券アクティブファンド

※ 年金のお客様には三井住友信託銀行様経由でご案内している戦略です。

01

アムンディのヘッジ外債戦略

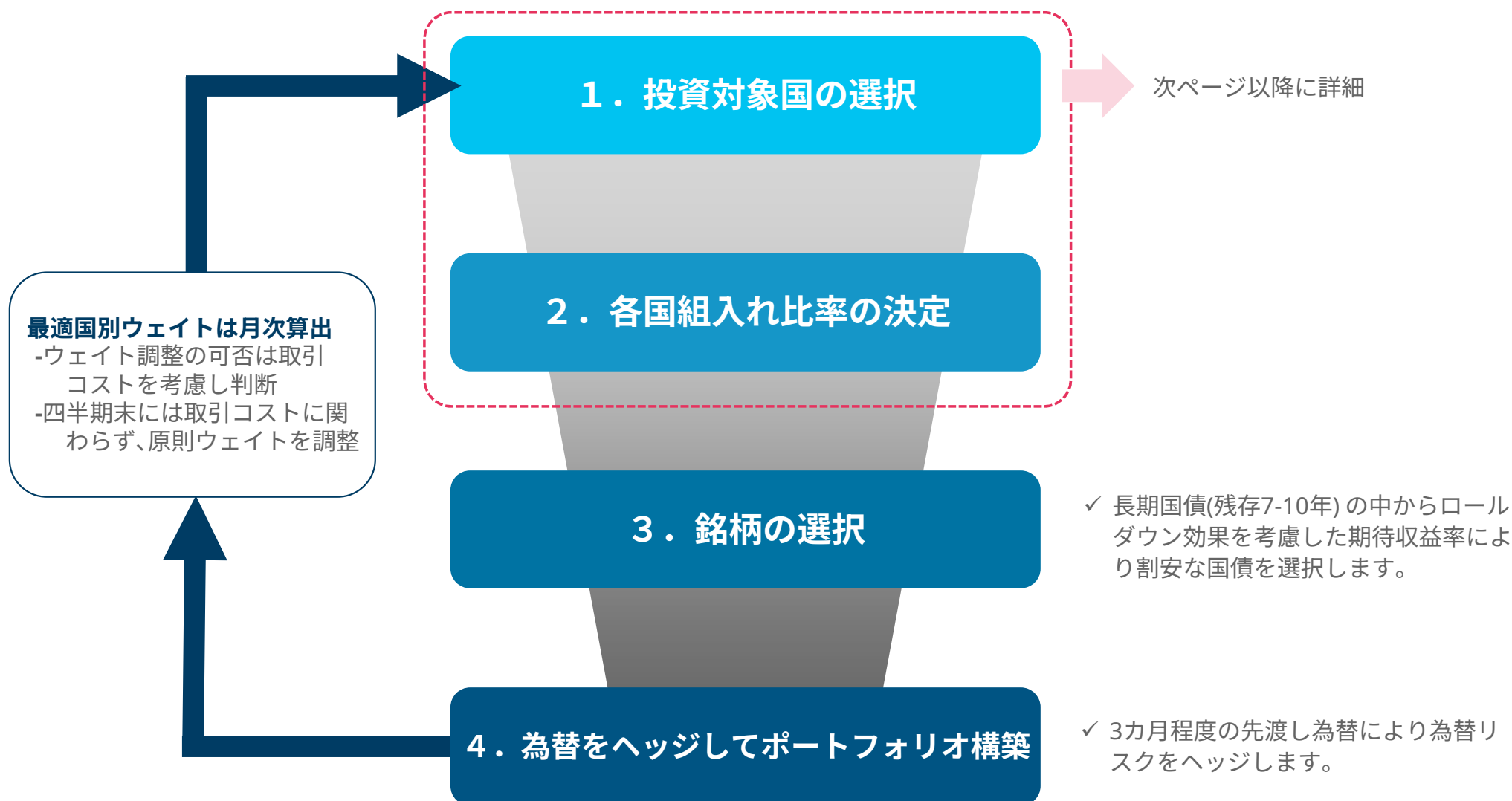
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券戦略の概要

運用哲学	— 方向感にとらわれず債券本来の性質に着目しポートフォリオの利回りを高く保つことが、長期で安定した収益獲得に資する
運用スタイル	— ポートフォリオの為替ヘッジ後利回りを常に高く保つ運用 — 厳格なルールに基づく大胆かつシステマティックな運用 — クレジットリスク、流動性リスク、為替リスクを可能な限り排除 — ロールダウン効果を考慮した期待リターンの高いポートフォリオ
運用実績	— 2011年1月設定 — 設定来収益率（年率）：1.18% （Nomura BPI総合対比：+0.81%） — 戦略の運用資産残高：867億円 （2025年5月末現在）
運用目標	— 中長期的な絶対収益の確保を目指します
投資対象	— FTSE世界国債インデックス* に採用されている国債
ベンチマーク	— 設定しません — NOMURA-BPI総合* を参考指標とします。

※当該実績は過去のものであり、当プロダクトの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

*ベンチマークの概要、著作権等については巻末をご参照ください。

運用プロセス



※債券市場や外国為替市場が不安定な状況にある場合等に、最適配分算出およびウェイト調整を見送ったり、月初以外のタイミングで実施することがあります。

ステップ1．投資対象国の選択

- FTSE世界国債インデックスに採用されている国のうち、日本国債と海外格付けがAA-以上の海外国債を投資対象とします。
- グローバルな国債市場を地域で6つのグループに分割し、それぞれのグループ内で最も格付けが高い中で最も市場規模が大きい国を投資対象国として選択します。（ただし、北米グループはアメリカを投資対象国とする。）

ユーログループ

北欧グループ

	Moody's	S&P	市場規模
デンマーク	Aaa	AAA	62
スウェーデン	Aaa	AAA	55
ノルウェー	Aaa	AAA	47

	Moody's	S&P	市場規模
ドイツ	Aaa	AAA	1,688
オランダ	Aaa	AAA	378
オーストリア	Aa1	AA+	329
フィンランド	Aa1	AA+	147
フランス	Aa3	AA-	2,098
ベルギー	Aa3	AA	461
アイルランド	A1	AA	124

北米グループ

	Moody's	S&P	市場規模
アメリカ	Aa1	AA+	13,068
カナダ	Aaa	AAA	569

非ユーロ欧州グループ

	Moody's	S&P	市場規模
イギリス	Aa3	AA	1,620

日本グループ

	Moody's	S&P	市場規模
日本	A1	A+	3,148

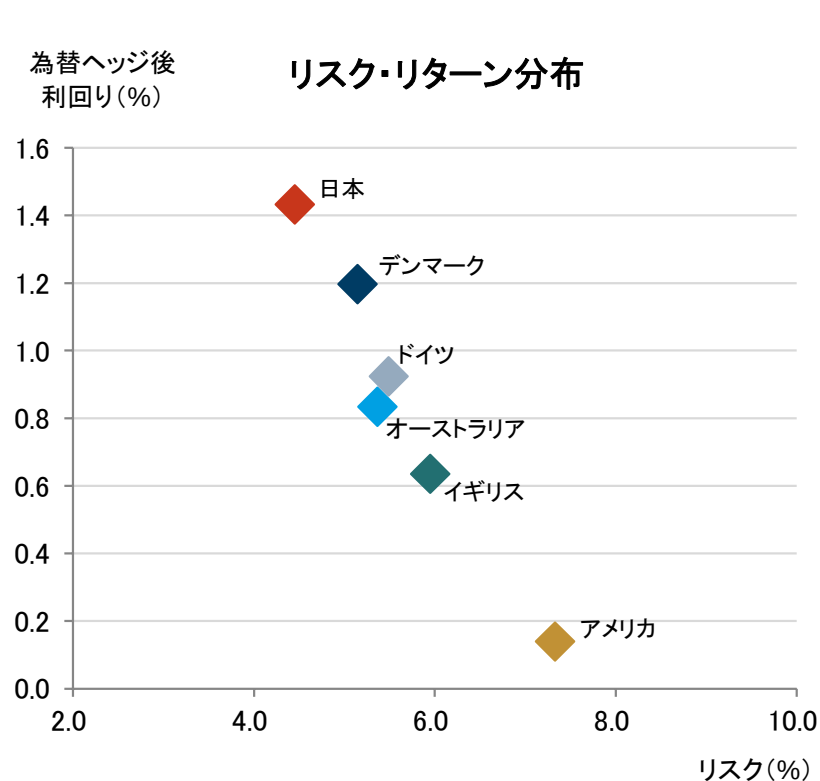
アジアパシフィックグループ

	Moody's	S&P	市場規模
オーストラリア	Aaa	AAA	349
シンガポール	Aaa	AAA	118
ニュージーランド	Aaa	AAA	81

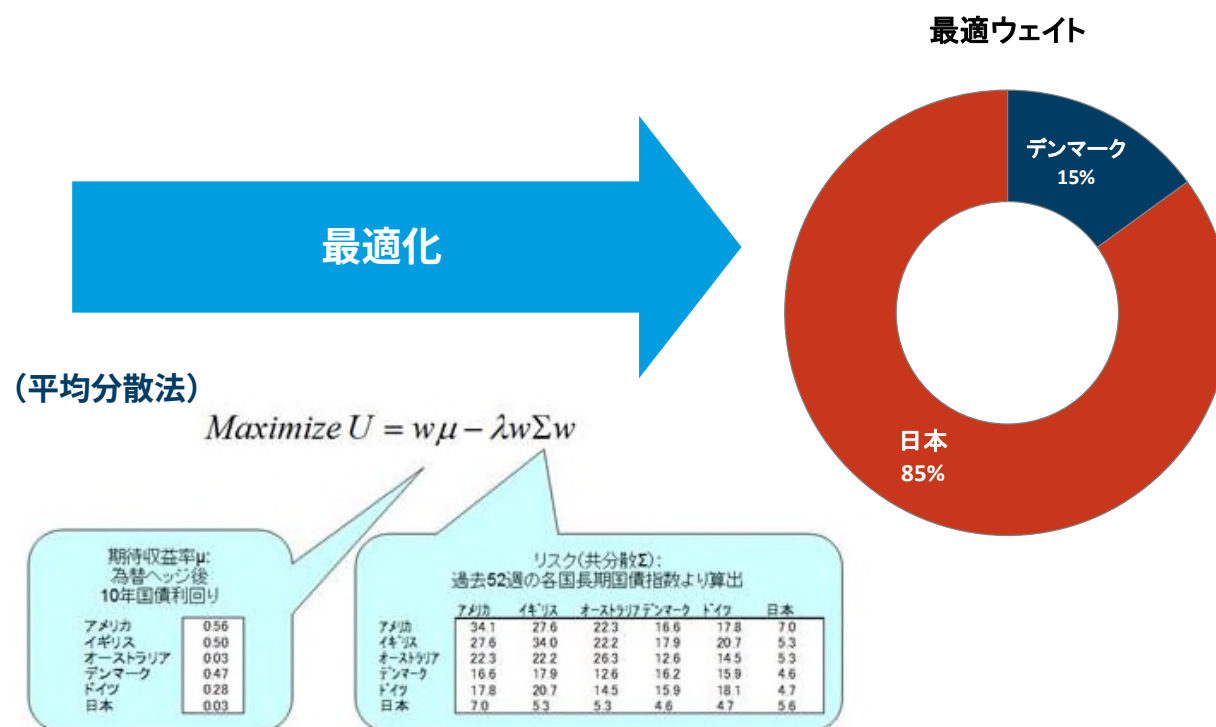
※市場規模の単位は10億米ドル（2025年4月末時点）
 ※イスラエル国債は流動性が低いことから投資対象外とします。
 出所：FTSE Fixed Income LLC

ステップ2．各国組入れ比率の決定

- 平均分散法を用いて、投資対象国の組入れ比率を決定します。
- リスク調整後の利回りを最大化する国別配分を最適な組入れ比率とします。
- 日本以外の国については、一か国集中を避けるために上限40%という制約を設けています。
(一銘柄に対して上限15%という制約を設けています。)
- 為替ヘッジ後利回りの高い国、リスクや他の国との相関が低い国が高い配分となる傾向があります。



※2025年6月末時点。
出所：Bloomberg、FTSE Fixed Income LLCのデータを使用し当社作成。

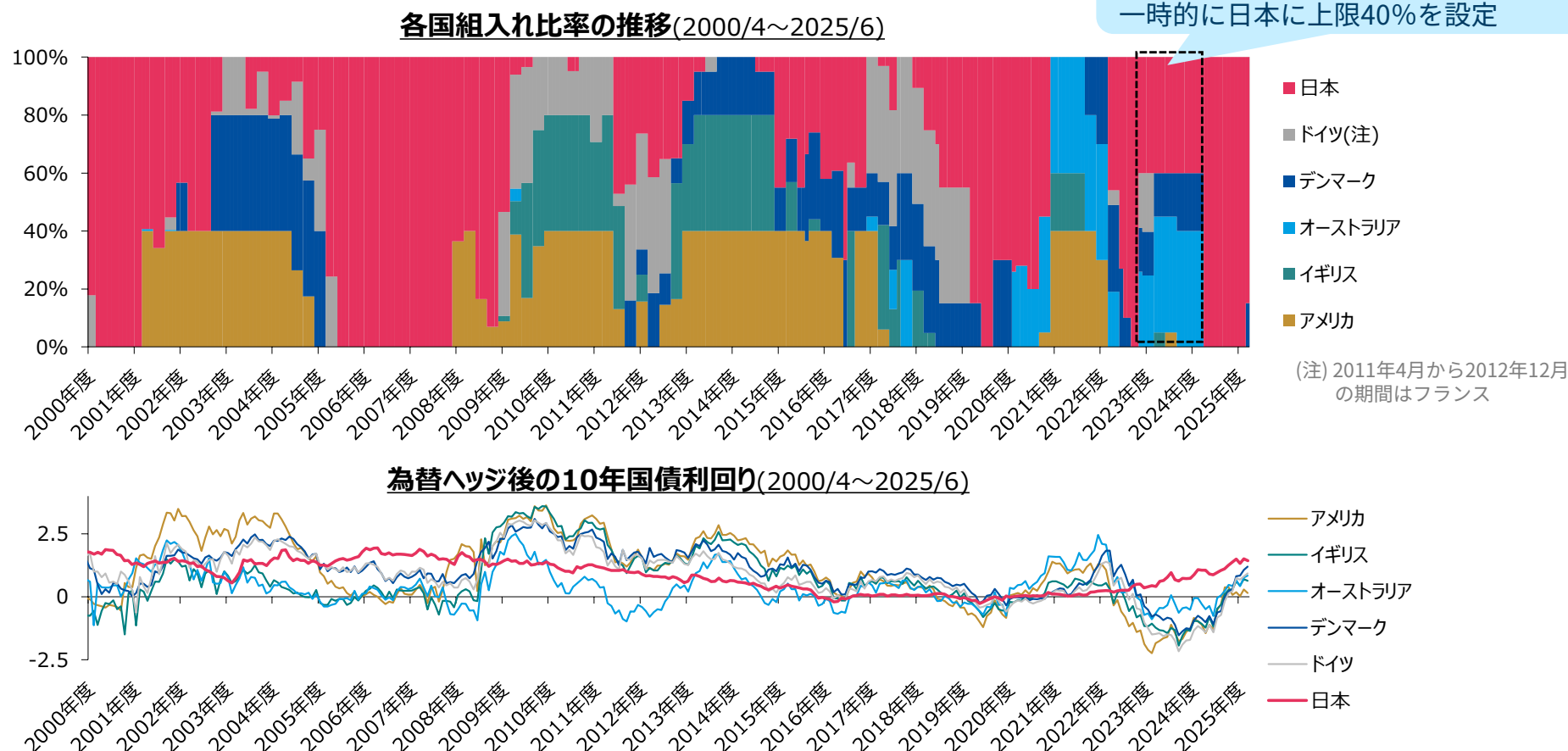


なお、2022年7月より、
上記のλ（リスク係数）を局面によって調整する仕組みを導入

ステップ2．各国組入れ比率の決定

- リスクを考慮したうえで為替ヘッジ後利回りを最大化する各国組入れ比率とします。機動的かつシステマティックに各国への組入れ比率を変更することによって、円建ての高い利回りを維持します。

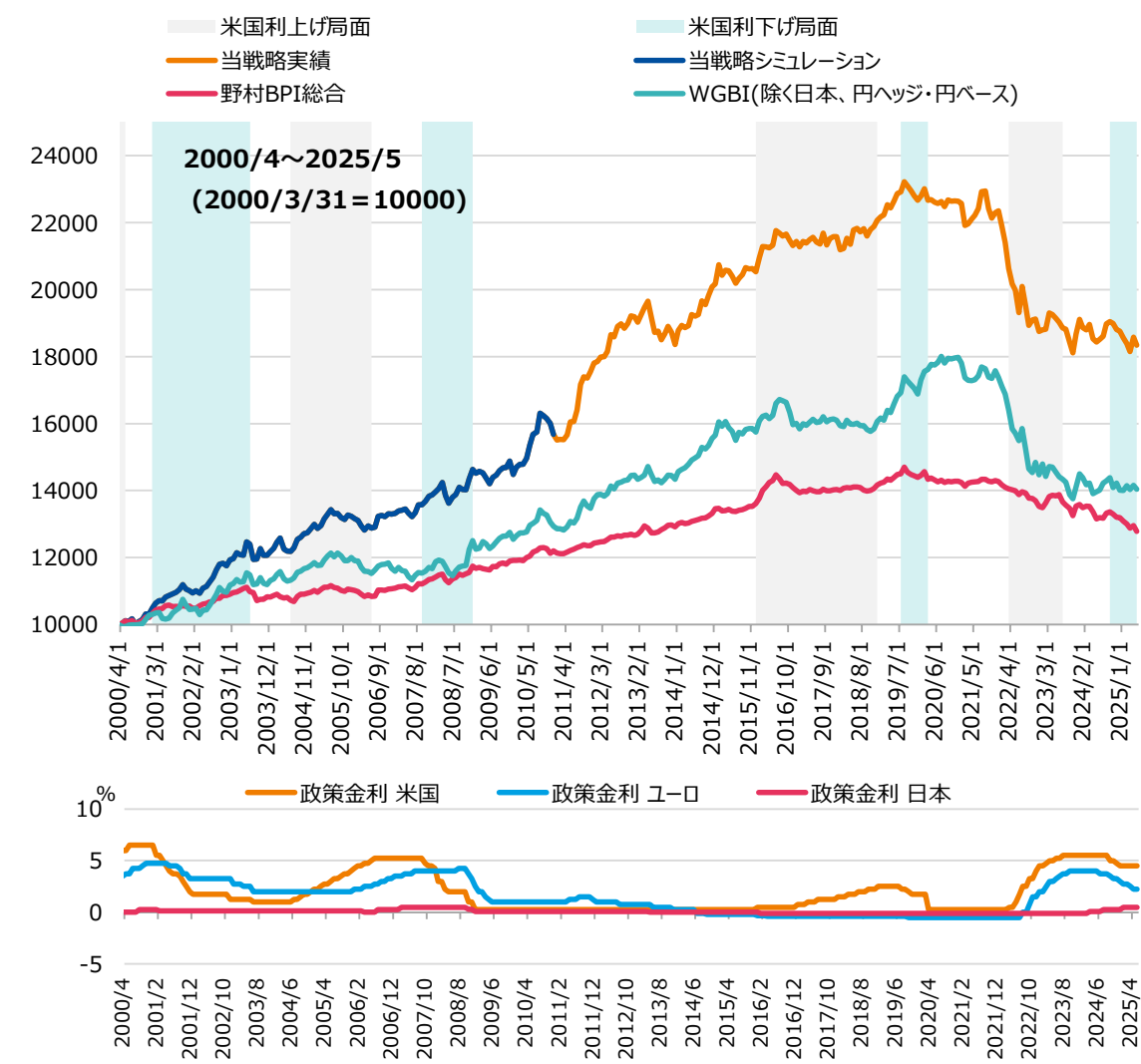
2023/3-2024/7月
日本銀行による政策正常化の流れを踏まえ、
一時的に日本に上限40%を設定



※当ページはシミュレーションによります。これはいくつかの前提条件のもとに過去の値を所与として計算したものに過ぎず、当プロダクトの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。為替ヘッジコストは実勢レートを使用。

出所：ブルームバーグ、野村金融工学研究センター、FTSE Fixed Income LLCのデータを使用し当社作成。

運用実績（シミュレーション期間含む）



	収益率		
	当戦略	NOMURA-BPI総合	WGBI(除く日本、円ヘッジ・円ベース)
2000年度	7.18%	4.69%	3.61%
2001年度	2.03%	0.95%	-0.69%
2002年度	10.50%	4.26%	9.51%
2003年度	4.14%	-1.74%	2.76%
2004年度	2.90%	2.09%	1.63%
2005年度	-0.04%	-1.40%	-0.54%
2006年度	3.61%	2.17%	-0.76%
2007年度	6.22%	3.36%	2.30%
2008年度	1.96%	1.34%	5.02%
2009年度	1.75%	2.04%	2.11%
2010年度	5.00%	1.81%	0.60%
2011年度	15.98%	2.94%	7.91%
2012年度	8.14%	3.72%	4.58%
2013年度	-3.06%	0.58%	1.43%
2014年度	9.07%	2.97%	9.46%
2015年度	3.41%	5.40%	1.18%
2016年度	0.50%	-1.15%	-1.85%
2017年度	0.66%	0.90%	0.93%
2018年度	4.68%	1.89%	1.82%
2019年度	0.58%	-0.18%	7.46%
2020年度	-3.12%	-0.70%	-1.85%
2021年度	-6.10%	-1.22%	-5.11%
2022年度	-6.39%	-1.65%	-10.25%
2023年度	-1.75%	-2.20%	-3.39%
2024年度	-4.31%	-4.73%	-1.35%
2025年度(-5月)	1.03%	-0.71%	0.06%
リターン	2.97%	1.57%	1.70%
リスク	4.45%	2.54%	4.02%
リターン/リスク	0.67	0.62	0.42

※2011年1月18日まではシミュレーションによるパフォーマンス、1月19日からは実績値。
※当ファンド運用プロセスに従い、WGBIの長期国債指数（7-10年）を用いてシミュレーションを行い、売買コストは10bpとした。2000/3/31を10,000とする。
※当該シミュレーションは、いくつかの前提条件のもとに過去の値を所与として計算したものに過ぎず、シミュレーションによるパフォーマンスは、あくまでも理解を深めて頂くための参考として例示したものであり、実際のファンドの運用成果ではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。
出所：Bloomberg、野村金融工学研究センター、FTSE Fixed Income LLCのデータを使用し当社作成。

今後のポジションと利回り想定

フォワード金利シナリオに基づくポジション・利回りシミュレーション

金利シナリオ：市場織り込みの変動を想定

- ▶ 短期金利（3ヶ月）、長期金利共に、6月末時点のイールドカーブを基に算出した市場予測金利（フォワード金利）とする

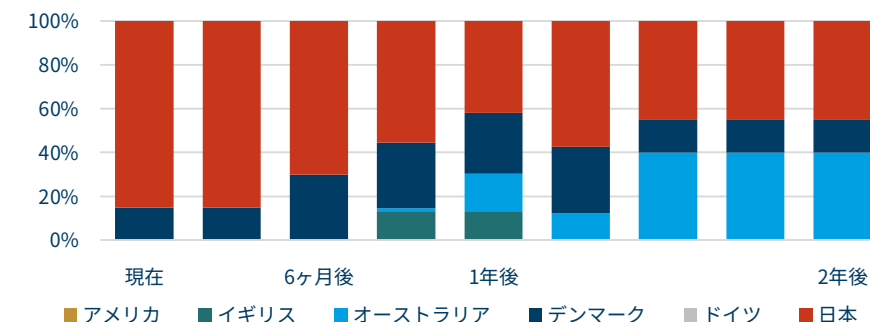
市場に織り込まれている短期金利変動 (2025年6月30日現在)

3ヶ月金利	現在 (2025/6/30)	6ヶ月後	1年後	2年後
アメリカ	4.30	4.03	3.59	3.39
イギリス	4.20	3.89	3.39	3.87
オーストラリア	3.62	3.33	3.10	3.09
デンマーク	1.75	1.52	1.74	1.92
ドイツ	1.86	1.63	1.84	2.02
日本	0.43	0.53	0.78	0.97

市場に織り込まれている長期金利変動 (2025年6月30日現在)

10年金利	現在 (2025/6/30)	6ヶ月後	1年後	2年後
アメリカ	4.23	4.26	4.33	4.49
イギリス	4.49	4.55	4.66	4.83
オーストラリア	4.16	4.23	4.33	4.54
デンマーク	2.57	2.62	2.69	2.79
ドイツ	2.61	2.68	2.75	2.88
日本	1.43	1.53	1.62	1.80

国別配分の推移予測



	現在	1年後	2年後
ヘッジコスト控除後利回り	1.39%	1.69%	1.95%
ロールダウン効果	0.82%	0.50%	0.53%
ロールダウン効果込み期待収益率	2.21%	2.19%	2.48%

	1年後	2年後
リターン合計（非年率）	0.49%	1.25%
インカム要因	1.86%	4.63%
キャピタル要因	-0.93%	-1.88%
ロールダウン要因	0.73%	1.26%
金利変動要因	-1.66%	-3.14%
為替ヘッジコスト	-0.36%	-1.34%
取引コスト	-0.08%	-0.16%

※2025年6月末時点。

※上記シミュレーションによるデータは、あくまでも理解を深めて頂くための参考として例示したものであり、実際のファンドの運用成果ではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。
出所：Bloombergのデータを使用し当社作成。

02

アムンディの国内債券アクティブ戦略

アムンディの国内債券アクティブ戦略

円建債券 エンハnst アクティブ戦略

15年超の安定したトラックをもつ既存の円債アクティブ戦略（運用残高約7,960億円）を踏襲しつつ、リターン目標/リスク量を引き上げた戦略

運用残高：126億円（2025年6月末現在、2025年4月16日設定）

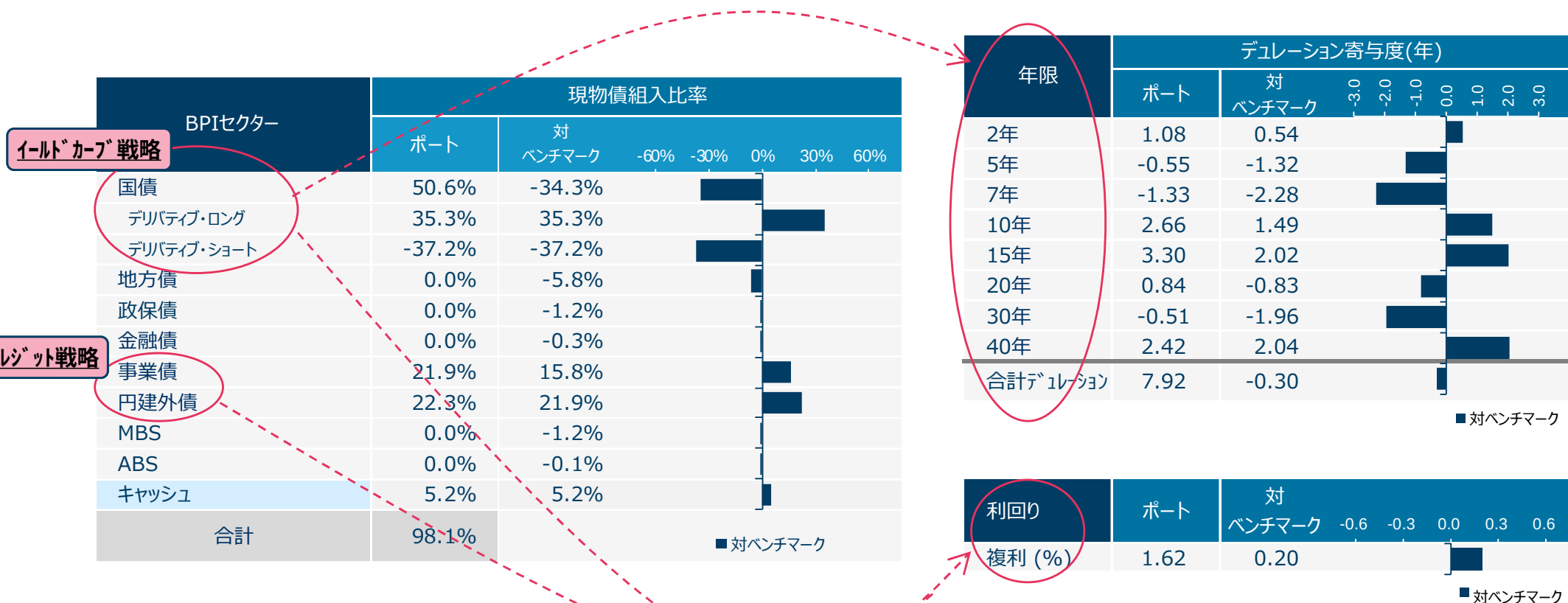
運用哲学	■ 方向感にとらわれず債券本来の性質に着目しポートフォリオの利回りを高く保つことが、長期で安定した収益獲得に資する	
運用スタイル	■ 方向感にとらわれないことを重視しているため、個別の戦略を積み上げるボトムアップ・アプローチを基にしたアムンディ独自の運用手法。積み上げるのは以下の2つのユニークな超過収益の源泉	
	① クレジット戦略	：円建外債を中心とした短期ラダーポートフォリオ
	② イールドカーブ戦略	：各年限間のレティティブバリューに基づくリスク・リターン効率の追求
運用目標	中長期（3～5年程度）において、リスク調整後で高い超過収益を獲得	
ベンチマーク	NOMURA-BPI総合*	
目標超過リターン**	+1.00%（年率）	
デュレーション	ベンチマーク±1.50年	
資産構成比***	金利（国債、政保債、地方債、MBS、キャップ、デリバティブ合計）：ベンチマーク±40% ※ただし、物価連動債（国債債の一部）＜20% クレジット（事業債、円建外債、利金債、ABS合計）：ベンチマーク±40%	
信用リスク	BBB格以上（R&I、JCR、S&P、Moody'sのいずれかから取得）	
αの構成比	① クレジット：40%（+0.40%） ② イールドカーブ：60%（+0.60%）	
投資対象	円建債券 + デリバティブ（金利コントロール、レバレッジ原則回避）	

* ベンチマークとするNOMURA-BPI総合の概要、著作権等については巻末参照。

** 上記はあくまでも目標値であり、この達成を保証するものではありません。

エンハンスト・アクティブ戦略の基本構成

- セクター構成は基本的に常にクレジットをオーバーウェイト
- 一方で金利リスクは国債とデリバティブでコントロール
- また、運用方針に則って、国債もクレジットもリスクリターン効率を最大限に考慮しながらポートフォリオの利回りを高めるポジション構築、銘柄選択を実施



2025年5月末現在

※上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。

クレジット戦略－円建外債短期ラダーポートフォリオ

- － 対ベンチマーク+40%近いクレジットオーバーウェイトは、利回りが相対的に高い円建外債を中心に投資
- － アムンディの強力なグローバルリサーチ体制と、短期ラダーポートフォリオ構築がこの戦略の大きな特徴であり強み
- － また、短期円建外債はその価格変動リスクに対して相対的にスプレッドが厚く、リスクリターンが良好

円建外債と国内事業債のスプレッド比較

スプレッド比較 過去2年平均*	格付 (S&P)		
	AA	A	BBB
円建外債(1-3yr)	0.57%	0.73%	1.14%
国内事業債(1-3yr)	0.25%	0.23%	0.43%
差異	0.31%	0.49%	0.70%

(出所) NRI、Amundi加工

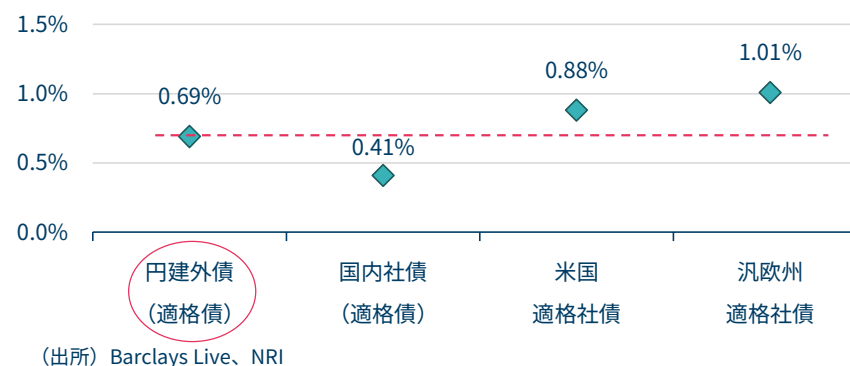
*2025年3月末までの日次データの平均値

円建外債スプレッドはなぜ厚い？

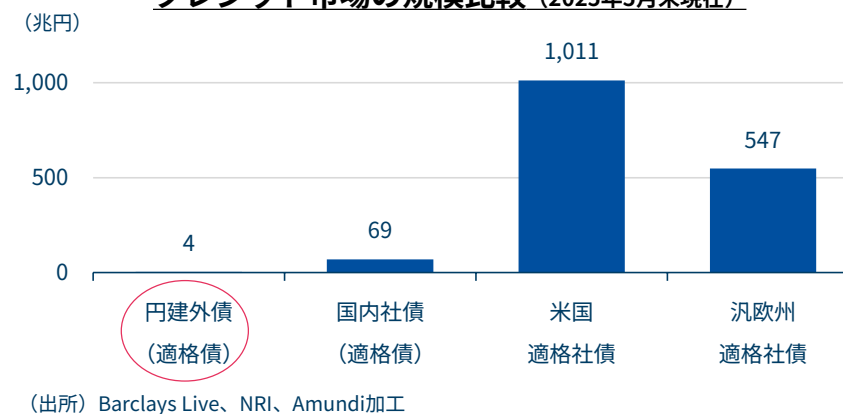
- スプレッドの厚い海外市場による影響
- 海外発行体のため、国内投資家に十分にクレジット分析がカバーされていない傾向
- 円建外債市場の規模が小さく、相対的に流動性が低い

- アムンディのグローバルリサーチ体制の活用
- 短期(残存3.5年以下)のラダーポートフォリオの構築

クレジットスプレッドの比較 (2025年5月末現在)



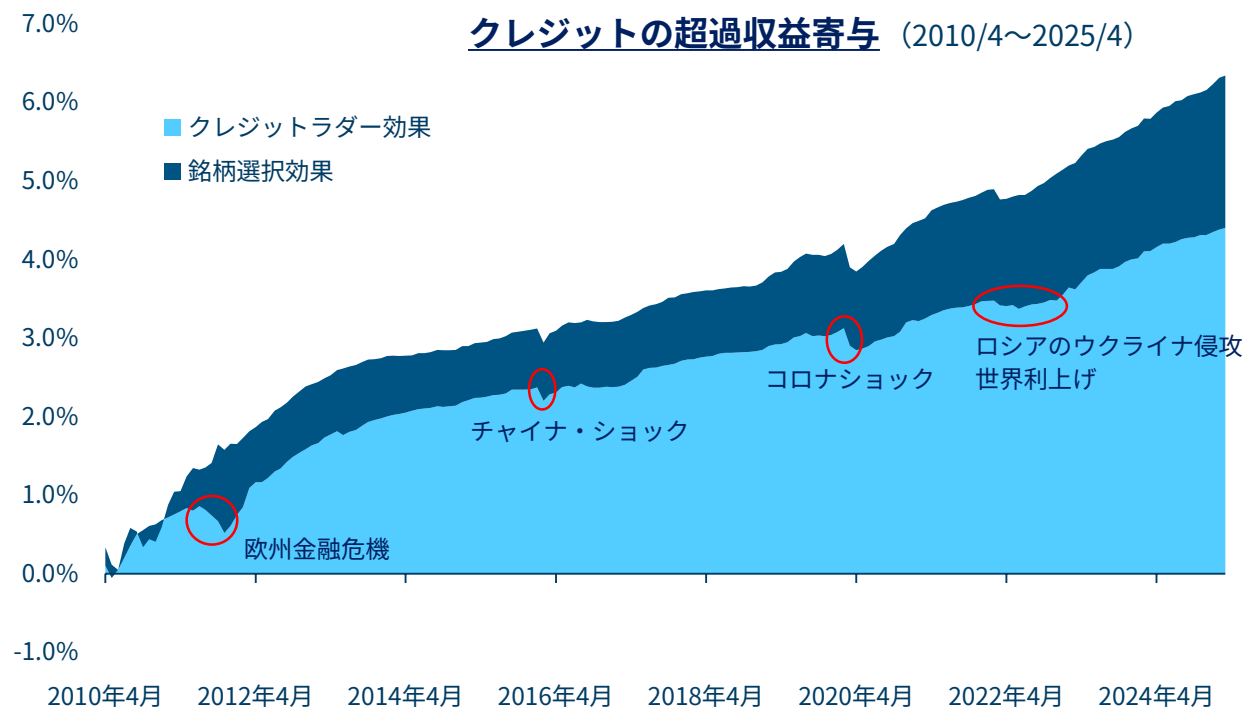
クレジット市場の規模比較 (2025年5月末現在)



※円換算レート：米ドル 144.02、ユーロ 163.46

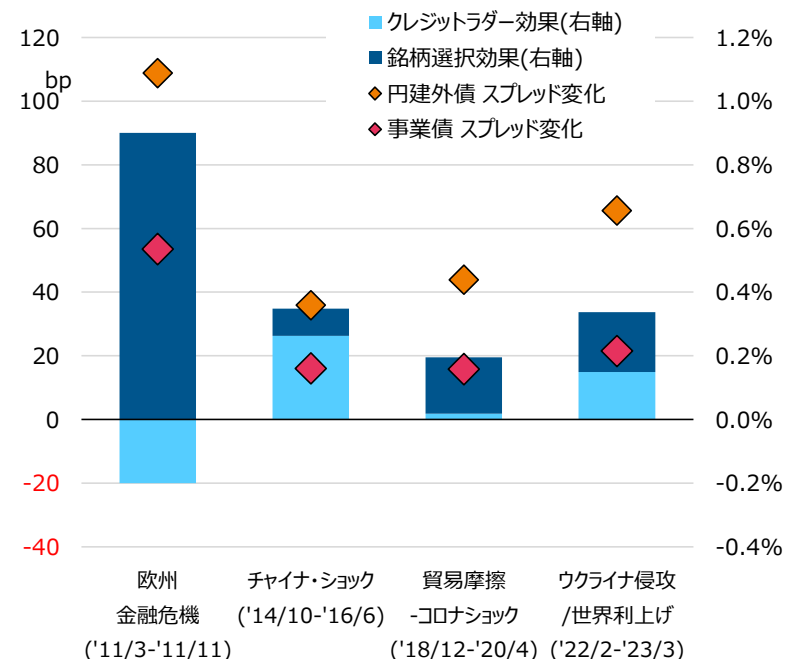
クレジット戦略 –リターン・シミュレーション結果–

- クレジット戦略部分について既存戦略の過去実績値に基づき、オーバーウェイト幅を+40%まで拡大した場合のリターンをシミュレーション。
- スプレッド拡大局面において短期的なマイナスはあるものの、短期のラダーポートフォリオのオーバーウェイトによるアロケーション効果は安定して収益を積みあげている。また、リサーチ体制を活用した銘柄選択も安定した収益創出に貢献。



(出所: Amundi)

リスクオフ局面のスプレッド拡大幅とクレジット戦略寄与度

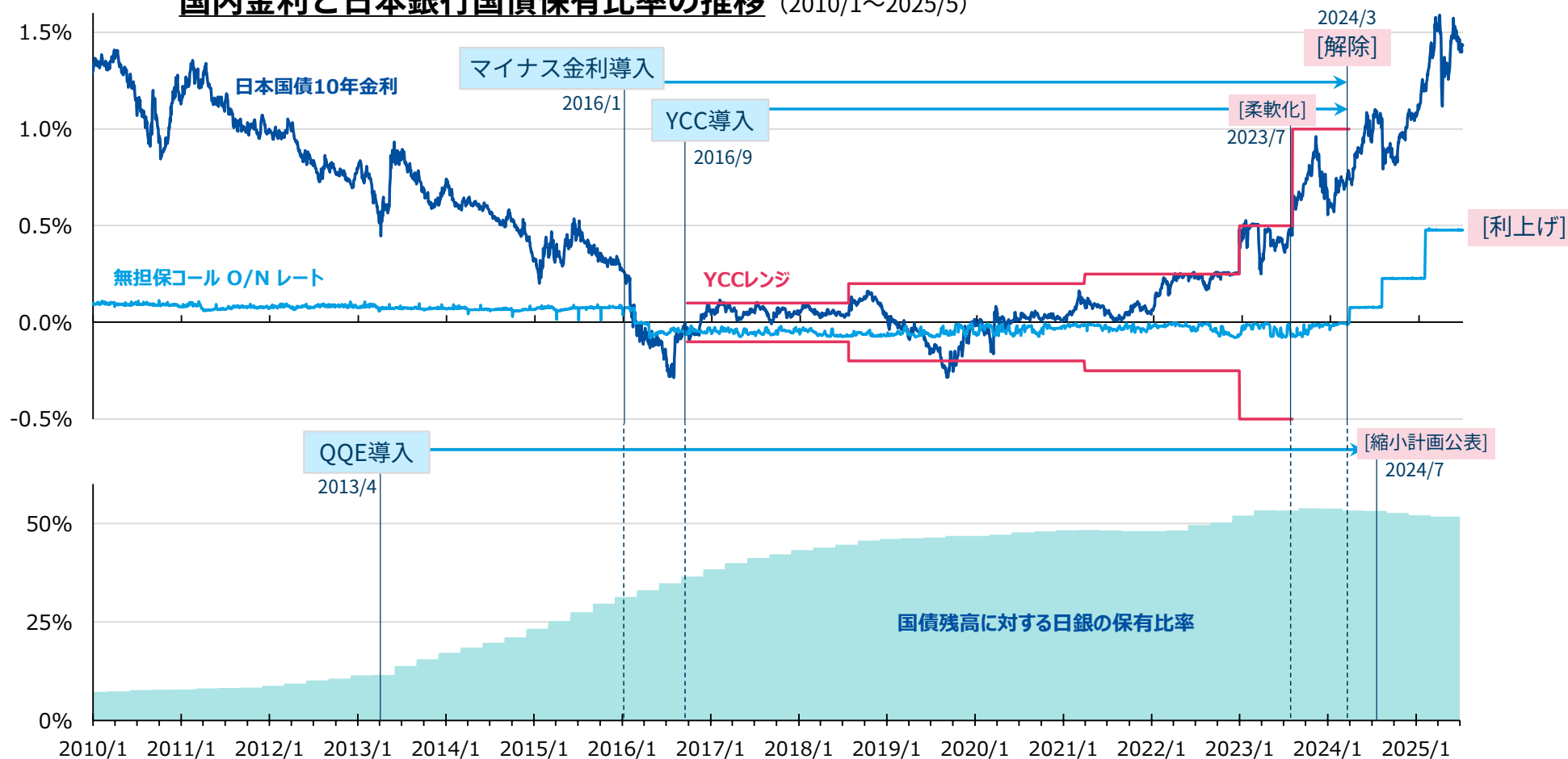


(注) 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
シミュレーションによるパフォーマンスは、あくまでも理解を深めて頂くための参考として例示したものであり、実際のファンドの運用成果ではありません。
また、将来の運用成果等を保証するものではありません。

国内金利市場の正常化、金利がある/金利が動く世界

- イールドカーブ・コントロール（YCC）が市場に与えた影響は大きく、YCC解除で、金利がある世界、金利が動く世界が戻ってきている。
- 日銀の国債保有量は依然多いものの、非常に緩やかながら残高削減が開始している。
- このような正常化の動きは、国内債券の期待リターン押上げに加え、アクティブ運用に収益機会をもたらす。

国内金利と日本銀行国債保有比率の推移 (2010/1～2025/5)

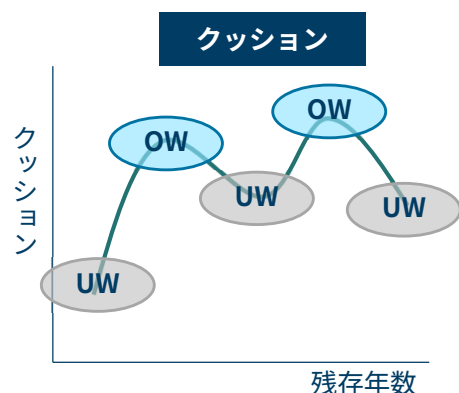


(出所) Bloomberg、日銀資金循環統計、財務省データより当社作成

イールドカーブ戦略 – 4つの観点で年限間の相対価値分析 –

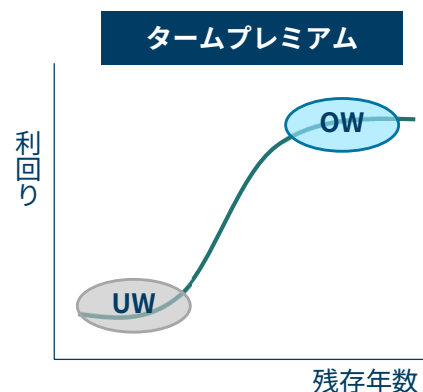
- イールドカーブ戦略は、イールドカーブの動きを捉えて年限間のウェイトを調整することにより、リスクリターン効率最大化を目指す戦略。
- 以下の4つ観点から定量的な分析を行い、これらを組み合わせることで最終的なポジションを構築する。

各ポジションのイメージ図 (OW=ベンチマーク対比オーバーウェイト、UW=ベンチマーク対比アンダーウェイト)



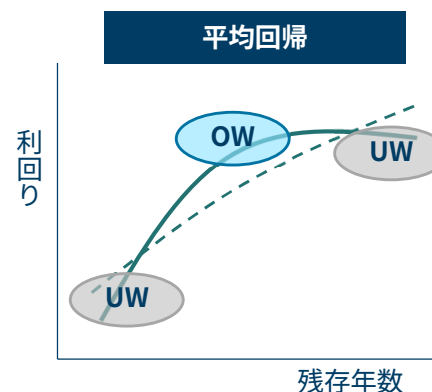
クッション・ポジション

クッション^{*1}の期間構造に着目し、クッションを最大化するような複数の年限でのポジション



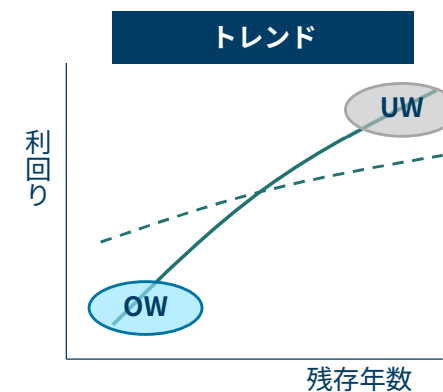
タームプレミアム・ポジション

各年限間の利回りの差に応じたフラットニング/スティーピング・ポジション



平均回帰ポジション

相対的な割高割安関係を示すバーベル・ブレット分析を行い^{*2}、過去平均と比較して行き過ぎがある場合には、割高な年限をアンダーウェイトし割安な年限をオーバーウェイトするようなポジション



トレンド・ポジション

過去のリターンが高い年限をオーバーウェイトとし、リターンが低い年限をアンダーウェイトとするポジション

^{*1}：イールドカーブ形状不変時の期待リターンをデュレーションで割ったもので、デュレーション1単位当たり（同じリスク量当たり）の期待リターン。

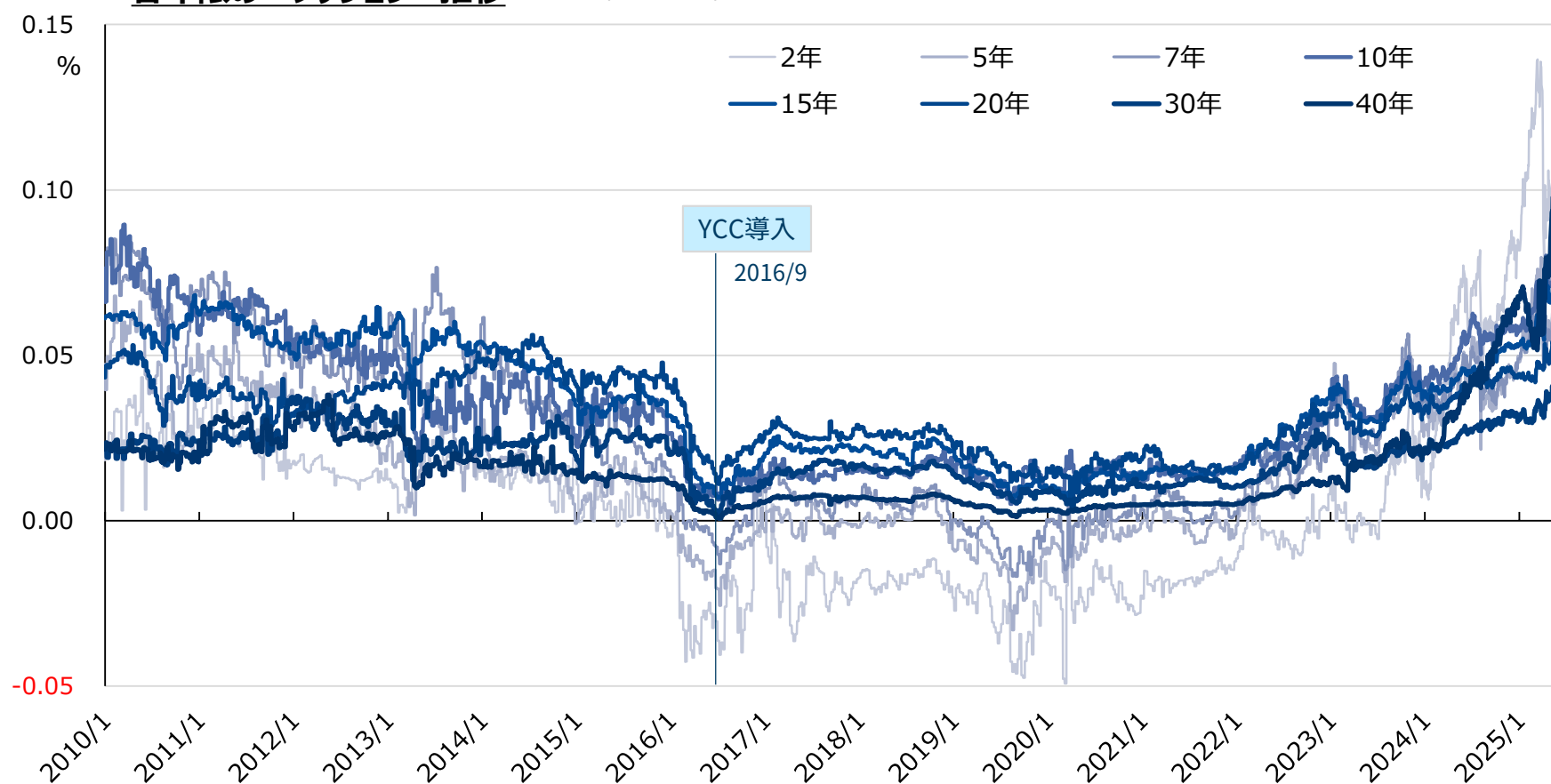
^{*2}：2つの年限の債券を持つバーベルポジションとその中間の年限の債券を持つスプレッドポジションの利回りを比較することにより年限間の割高割安を分析。

※上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。

金利市場における収益機会 一年限間の相対価値に着目ー

- ー アムンディでは、従来より年限間の相対価値に着目したカーブポジションに注力してきた。
- ー 各年限の“クッション”（＝期待リターン÷デュレーション）による相対価値判断はその代表例。
- ー 金融政策正常化によりイールドカーブは人為的なコントロールから解放され、各年限のクッションの相対的な位置関係に入れ替わりが発生することで、我々の戦略にとって収益機会が拡大している。

各年限の“クッション” 推移 (2010/1～2025/5)



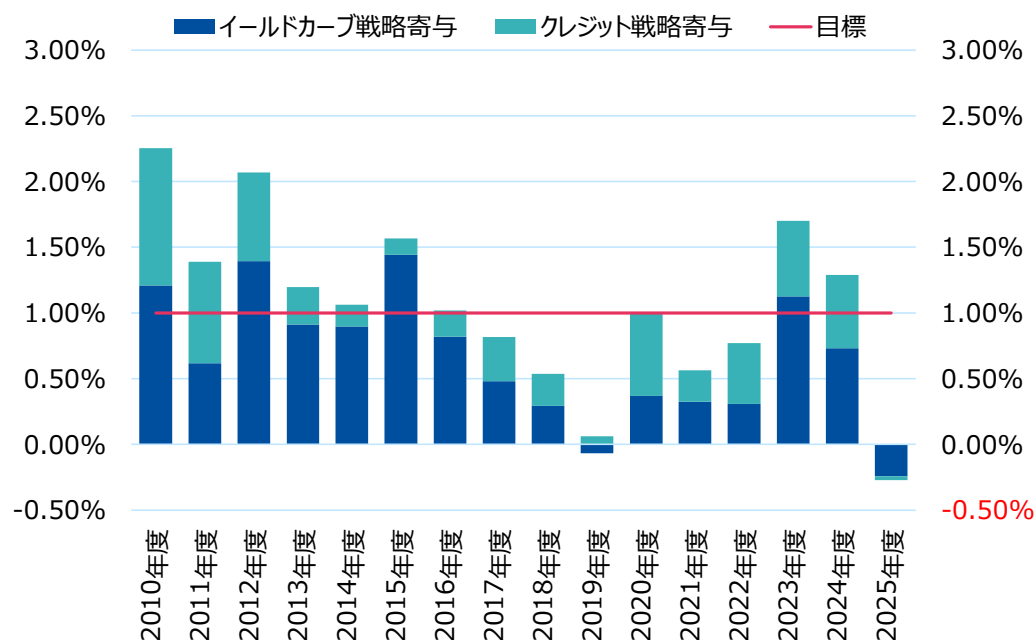
(出所) Bloomberg, YieldBookより当社作成

エンハンスト戦略全体 –リターン・シミュレーション+実績–

超過収益推移と要因分解 (2010/4～2025/5)

	年度別収益率																通期
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	(年率)
ファンド収益率	4.08%	4.33%	5.80%	1.78%	4.03%	6.98%	-0.13%	1.72%	2.43%	-0.18%	0.29%	-0.65%	-0.88%	-0.49%	-3.44%	-0.98%	1.59%
ベンチマーク収益率	1.81%	2.94%	3.72%	0.58%	2.97%	5.40%	-1.16%	0.90%	1.89%	-0.18%	-0.70%	-1.22%	-1.65%	-2.20%	-4.73%	-0.71%	0.47%
超過収益率	2.27%	1.39%	2.08%	1.20%	1.06%	1.57%	1.02%	0.82%	0.54%	-0.01%	1.00%	0.56%	0.77%	1.71%	1.29%	-0.27%	1.12%
クレジット戦略寄与	1.05%	0.77%	0.68%	0.28%	0.16%	0.12%	0.20%	0.34%	0.24%	0.06%	0.63%	0.24%	0.46%	0.57%	0.56%	-0.03%	0.42%
イールドカーブ戦略寄与	1.21%	0.62%	1.39%	0.91%	0.90%	1.44%	0.82%	0.48%	0.29%	-0.07%	0.37%	0.32%	0.31%	1.13%	0.73%	-0.24%	0.70%

※2025年度は5月まで

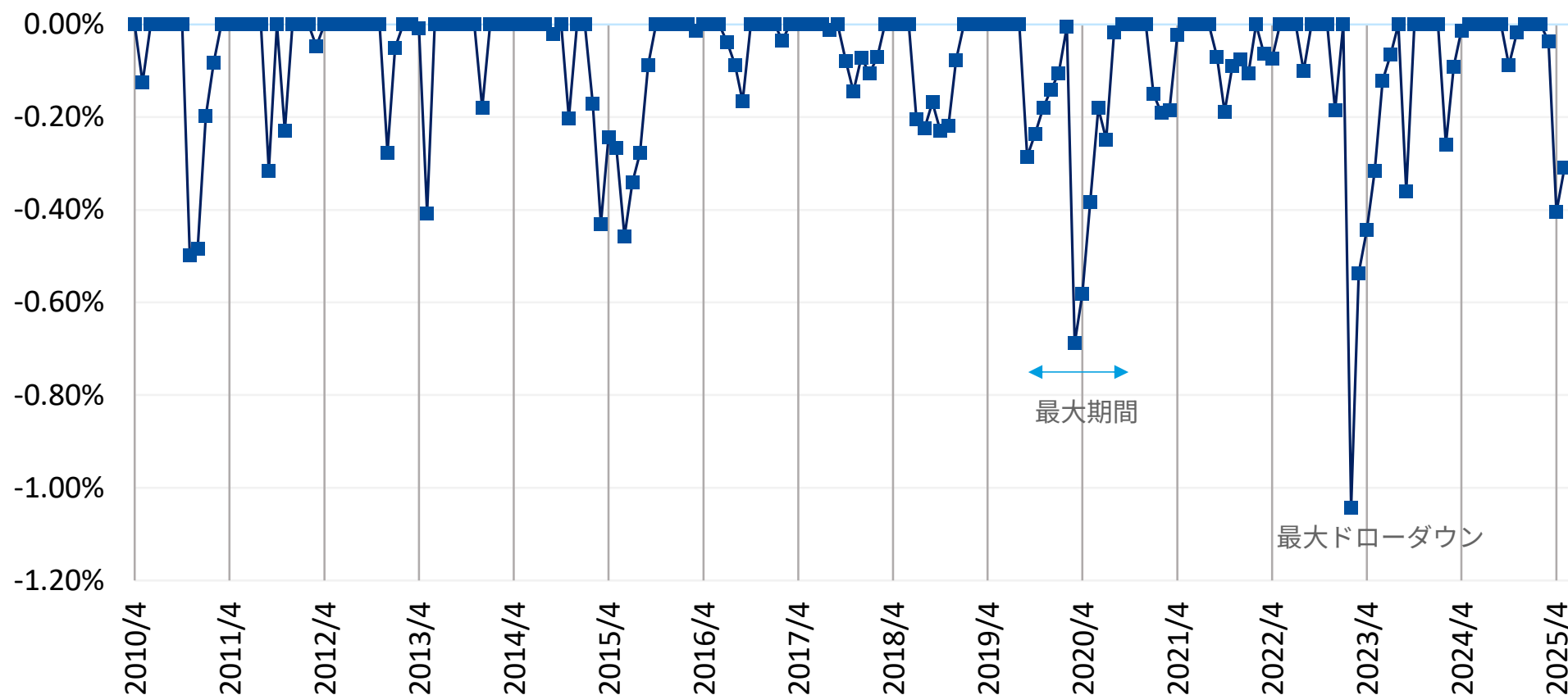


収益率	3年 (年率)	5年 (年率)	10年 (年率)	2010年度～ (年率)
国内債券エンハンスト型	-1.86%	-1.30%	0.42%	1.59%
Nomura BPI総合	-2.97%	-2.23%	-0.45%	0.47%
超過収益	1.11%	0.93%	0.88%	1.12%
リスク	3年 (年率)	5年 (年率)	10年 (年率)	2010年度～ (年率)
国内債券エンハンスト型	3.06%	2.53%	2.53%	2.41%
Nomura BPI総合	2.99%	2.46%	2.33%	2.13%
トラッキング・エラー	1.00%	0.81%	0.69%	0.74%
インフォメーション・レシオ	1.12	1.15	1.27	1.52

※2025/5月時点まで計算

ドロダウン試算 (2010/4~2025/5)

— 最大ドロダウン=-104bp、ドロダウン期間平均2.8ヶ月、最大12ヶ月



(注) 本数値は”国内債券アクティブ運用”の過去の実績を基にしたシミュレーションであり、シミュレーションによるパフォーマンスは、あくまでも理解を深めて頂くための参考として例示したものであり、実際のファンドの運用成果ではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ディスクレーマー

セクション I ディスクレーマー

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパンが一般・参考情報の提供を目的として作成したものです。本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。本資料は法令に基づく開示資料ではありません。本資料中に記載したアムンディ・グループの見通し、予想、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

セクション II ディスクレーマー

プロダクトの主なリスク

国内株式ターゲット・ファンドは、株式など値動きのある有価証券に投資しますので、価格は変動します。したがってこのプロダクトは投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。このプロダクトの主な価格変動要因は次のとおりです。

株式の価格変動要因(価格変動リスク・信用リスク・流動性リスク)

株式の価格は、発行体の業績、需給関係、国内および国際的な政治・経済情勢などの影響を受け下落することがあります。また株式発行体の財務状況の悪化などにより、債務不履行または倒産となった場合および債務不履行又は倒産が予想される場合、株式の価格は大幅に下落します。浮動株式数の少ない株式では、市場で大量に売却した場合、株式の価格を押し下げることがあります。

参考ベンチマークの概要、著作権等／GIPS準拠について

<参考ベンチマークの概要、著作権等>

- 東証株価指数(TOPIX)とは、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄の株価を、それぞれの上場株式数で加重平均した指数で株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)が公表しています。
- TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、値数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。
- 東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

<GIPS準拠について>

- アムンディ・ジャパン株式会社はアムンディの日本拠点の資産運用会社であり、アムンディ・ジャパンおよびアムンディはグローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)への準拠を表明しています。アムンディ・ジャパンのコンポジットの概要一覧表・GIPS基準に準拠した提示資料を入手されたい方は、機関投資家ビジネス本部(本部代表)03-3593-9296にお電話いただくか、下記の宛先に書面にてご連絡ください。
- 〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号
アムンディ・ジャパン株式会社 機関投資家ビジネス本部 宛

手数料・費用等

お客様に、実質的にご負担いただく費用等の概要は以下の通りです。

有価証券の売買委託手数料は事前に計算できないことから、実際にご負担いただく費用の金額等を記載しておりません。

<直接ご負担いただく費用>

(1) 投資顧問報酬

運用資産の期中平均額に対して、税別：年率 0.03% *実質的負担額

(注) 本契約においては、当社が設定等を行う投資信託を組み入れることから、投資顧問料と信託報酬の二重徴収を避けるため、投資顧問料率を調整いたします。上記料率は、国内株式ターゲットの投資顧問料率（一律0.88%）から、アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド（非課税適格機関投資家専用）の委託会社信託報酬率（0.88%）を控除して得た料率（ただし、下限 0.03%）とします。

<間接的にご負担いただく費用>

(2) その他の費用 プロダクトにおいて投資する有価証券の売買委託手数料

(3) 組入れますアムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド（非課税適格機関投資家専用）の費用等

① 信託報酬 純資産総額に対して年率0.95%（税別）（委託会社 0.88%（税別）、受託会社および販売会社合計 0.07%（税別））

② 信託財産留保額 基準価額の0.3%

③ その他の費用 ファンドが投資する有価証券（親投資信託を除く）の売買委託手数料、監査報酬等をファンドより支出いたします。その他の費用およびその合計額については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

* なお、投資一任契約締結にあたり、信託銀行と特定信託契約を締結していただきますので、別途信託銀行へ信託報酬のお支払いが必要になります。

ご注意事項

本資料は、プロダクトに関する詳細な情報をお客さまに提供し、お客さまにプロダクトをご提案することを目的として作成されたものであり、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した勧誘用資料です。

本資料でご紹介するプロダクトは、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。したがって当該プロダクトのご検討に際しては、お客様ご自身の投資目的および財務状況に照らして、当該プロダクトのリスクおよび妥当性を十分にご考慮ください。

本資料でご紹介するプロダクトの価格は上昇することも下落することもあります。したがって受け取り金額が、当初投資された金額を下回ることがあります。

本資料中には、特定の資産、市場等に関する予測および将来見通しが含まれていることがあります、実際に生起する事象はかなり相違することがあります。

本資料中のいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

セクションIII ディスクレーマー

投資信託の手数料およびリスクについて

投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資の際は、事前に目論見書や契約締結前交付書面にてご確認下さい。

なお、以下に記載するリスクおよび費用項目については、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率については、アムンディ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高料率を記載しております。ご購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断頂きますようお願いいたします。

投資信託のリスクについて

- 投資信託は、国内外の株式や債券等、値動きのある資産に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用により生じた利益および損失はすべて投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託の費用について

- 投資信託のご購入時や保有期間中には、以下の費用がかかります。

【直接ご負担頂く費用】

- ・ 購入時：購入時手数料 ありません。
- ・ 換金時：信託財産留保額 上限0.1%

【保有期間中に間接的にご負担頂く費用】

- ・ 運用管理費用（信託報酬）：上限0.264%（税抜0.24%）（ファンド・オブ・ファンズの場合は投資先のファンドの運用報酬の概算値を含みます。）
- ・ その他の費用（監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等）をご負担頂きます。

※その他の費用は、信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託ごとに異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面にてご確認ください。。

免責事項

- 当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ベンチマークの概要、著作権等／GIPS準拠について

<ベンチマークの概要、著作権等>

- NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表わす投資収益指数です。
- NOMURA-BPIの知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです

<GIPS準拠について>

- アムンディ・ジャパン株式会社はアムンディの日本拠点の資産運用会社であり、アムンディ・ジャパンおよびアムンディはグローバル投資パフォーマンス基準（GIPS）への準拠を表明しています。アムンディ・ジャパンのコンポジットの概要一覧表・GIPS基準に準拠した提示資料を入手されたい方は、代表電話 050-4561-2400にお電話いただくか、下記の宛先に書面にてご連絡ください。
- 〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル14階
アムンディ・ジャパン株式会社 機関投資家ビジネス本部 宛

Blank Page

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第350号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

4632216

4244995

4626966